

専門学校における留学生受入等実態に関するアンケート調査  
(専修学校留学生の学びの支援推進事業)  
成果報告書

令和6年2月

一般財団法人日本国際協力センター

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、一般財団法人日本国際協力センターが実施した令和5年度「専修学校留学生の学びの支援推進事業」の成果をとりまとめたものです。

## 目次

はじめに	3
調査方法	4
1 専門学校における留学生の受入体制	5
1-1. 留学生受入学科設置の有無	5
1-2. 受入学科数と担当教職員数	6
1-3. 留学生在籍の有無	8
1-3-1. 留学生が在籍している学校の方針や選抜基準、支援体制など	9
1-3-2. 留学生が在籍していない学校の今後の方針	12
2 留学生の修学・就職状況と専門学校の取組	14
2-1. 留学生の基本情報	14
2-1-1. 分野・国・地域別に見た留学生数	14
2-1-2. 入学経路	18
2-1-3. 母国での最終学歴	20
2-1-4. 中途退学者数と退学理由	22
2-2. 留学生の修学・日本語・生活状況	23
2-2-1. 留学生の日本語能力の関する選抜基準	23
2-2-2. 留学生の日本語能力について	23
2-2-3. 留学生への学習支援の取組	25
2-2-4. 留学生の企業内実習	26
2-2-5. 留学生への生活支援の取組と効果	27
2-3. 留学生の卒業後進路	28
2-3-1. 令和4年度中に卒業した留学生の進路	28
2-3-2. 令和4年度中に卒業した中国・韓国・台湾出身留学生の進路	29
2-3-3. 令和年度中に卒業した留学生の職種別就職先	30
2-3-4. 留学生の就職に向けた取り組みとその影響	31
2-3-5. 在留資格の問題で就労ビザが発給されなかったケース	32
2-4. 留学生の卒業後の活躍に関する調査	33
2-4-1. 卒業後の活躍を支援するために有効と考えられる教育や学習支援と取り組み状況	33
2-4-2. 卒業後の活躍の把握方法	35
2-5. 今後の留学生の募集・教育・就職支援等	35
3 新型コロナウイルス感染症の影響と取組	36
3-1. 留学生の在籍等への影響	36
3-2. 留学生が行うアルバイト活動への影響	37
3-3. 留学生が在籍していない学校における今後の受入れ方針	38
3-4. 新規入国緩和措置（2022年3月）以降、新たに取組んだ来日前支援の有無	38
3-5. 募集取組の実施と効果	39
3-6. 来年度以降に生じる影響についての想定	40

3-7. オンライン授業 .....	40
3-7-1 オンライン授業・講義の割合.....	40
3-7-2 オンライン授業・講義の習得レベル.....	41
3-7-3 オンライン実技・演習の割合.....	42
3-7-4 オンライン実技・演習の習得レベル.....	43
3-7-5 オンライン教材の開発 .....	44
3-7-6 再びコロナ禍のような事態になった場合の対応 .....	44
4 分野別アンケートの結果.....	45
4-1 介護福祉士養成学科留学生受入れアンケート .....	45
4-1-1 実施概要 .....	45
4-1-2 主要な結果.....	45
4-2 商業実務分野留学生受入れアンケート .....	47
4-2-1 実施概要 .....	47
4-2-2 主要な結果.....	47
総括.....	49
専門学校における留学生の受入体制.....	49
予測 .....	49
課題 .....	49
提言 .....	49
留学生の修学・就職状況と専門学校の取組み .....	50
予測 .....	50
課題 .....	50
提言 .....	51
新型コロナウイルスの感染症の影響とオンライン教育.....	52
予測 .....	52
課題 .....	52
提言 .....	52

## はじめに

本研究調査は、「専修学校留学生の学びの支援推進事業」の一環として行われ、今年度の調査は第三回目の調査となる。日本国内の専門学校における外国人留学生の継続的な実態把握のために、留学動向や就職状況について、全国的に調査・分析を行ったものである。「専修学校留学生の学びの支援推進事業」の目的は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化および新規の脅威に備える観点から、母国受講可能なオンライン学習コンテンツの開発や学修サポート体制の構築に加え、母国での学修評価、来日以後の学修、就職支援までのトータルパッケージにて、留学生を支援する新たな仕組みの構築である。そのため、本調査においては、留学動向や卒業後進路の調査の他、専門学校における留学生の受入体制や、留学生の在籍/学修/生活へ新型コロナウイルス感染症が与える影響についても調査を行い、コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受け入れに向けた体制整備に資する情報を提供する。本調査によって得られた概要を以下にまとめた。本報告書末尾の総括では、過去2回の調査結果との比較を中心に新型コロナウイルス感染症の影響、今後の留学生受入動向の予測、課題、提言を行った。

### 専門学校における留学生の受入体制

- ・受入学科を設置している学校 876 校 (49%)、設置していない学校 901 校 (51%)
- ・留学生が在籍している学校 558 校 (31%)、在籍していない学校 1219 校 (69%)
- ・受入学科を設置しているが在籍はしていない学校の割合は前年度と有意な変化はなかった。
- ・留学生受入学科を設置していない学校の半数 (54%) で今後も受け入れる予定はない。
- ・留学生が在籍していない理由としては主に入学希望者がいないため (78%)、次に受入体制・環境の不備 (70%) が挙げられた。

### 留学生の修学・卒業後進路と専門学校の取り組み

- ・ベトナム (29%)、中国 (23%)、ネパール (21%) の留学生が多かった。
- ・分野別でみると、日本語系 (26%)、ビジネス・経理系 (19%)、自動車 (7.6%)、介護・福祉 (7.6%) 語学・通訳 (5%)、の順に多かった。
- ・日本で就職した留学生 60%(56%)、日本で進学した留学生 20%(20%)、帰国 9%(11%)と前年度の比べ、国内に残る留学生が増加した。\*( )内は前年度割合

### 新型コロナウイルス感染症の影響

- ・留学生の在籍等への影響について、特に影響はないと答えた学校は 23 %程度であり、前年度 14%に比べて有意な減少が認められた。
- ・令和 4 年度、5 年度の中途退学者のうち、コロナ禍の影響による経済的理由で退学した学生は 84 名で全体の 15.9%で前年度は 320 名 (11.3%) と実数が大幅に減少した。
- ・感染症の影響でアルバイトを休む、辞めざるをえなくなった事態のあった学校は 146 校(26%)
- ・アルバイト活動に影響を受けた学生の総数は 1050 名と、前年度 3201 名と比較して減少し、学業の継続が困難な留学生の割合は有意に減少した (24%から 19%)。
- ・来年度以降に生じる感染症の影響で最も深刻だと考えるものを聞いたところ「影響はない」と答える学校が 273 校 (51%) と最多となった。次に「入学者の急激な減少」が 150 校(28%)と続いた。
- ・再びコロナ禍のような事態になった場合、どの程度対応できるか聞いたところ「十分に対応できる」が 306 校(17%)、「ある程度対応できる」が 1176 校 (66%) と 8 割以上の学校が対応できると回答した。

## 調査方法

### 本調査の体制

総括	一般財団法人日本国際協力センター	増野 雄一
調査研究員	一般財団法人日本国際協力センター	岸本 昌子
調査研究員	一般財団法人日本国際協力センター	大前 秀美
調査研究員	一般財団法人日本国際協力センター	米田 晃久
アドバイザー	一般財団法人国際開発センター	牟田 博光
アドバイザー	フリーランスコンサルタント	菊田 怜子

### アンケート実施方法

2690校に依頼文およびアンケート質問紙を送付した。アンケートへの回答は「WEBCAS formulator」(WOW WORLD 社)によるweb上での回答を依頼し、データを集計して分析した。一部、web上での回答が困難な学校においては、紙媒体(Fax/郵送)にて回答を回収し、手動でデータ入力を行った。

### 回答数と回収率

1854件の回答があり、重複回答等を除き最終的に1777校(回収率66%)であった。設問ごとに、無効回答があった場合は該当回答を適宜除外して分析を行った。学校によって、分校や姉妹校をまとめて回答しているケースも含まれている。

## 1 専門学校における留学生の受入体制

### 1-1. 留学生受入学科設置の有無

実際の留学生在籍の如何に関わらず、留学生を受入れる学科を設置しているかどうかを問うた結果、受入学科を設置していると回答した学校は876校(49%)あり、設置していないと回答した学校は901校(51%)であった(図1\_1)。受入学科の割合を前年度調査と比較したところ、同様の割合となっており、統計的に有意な差は見られず(z検定、Bonferroni法p値調整、5%水準)(表1\_1)、留学生の受入態勢には大きな変化はなかったものと考えられる。

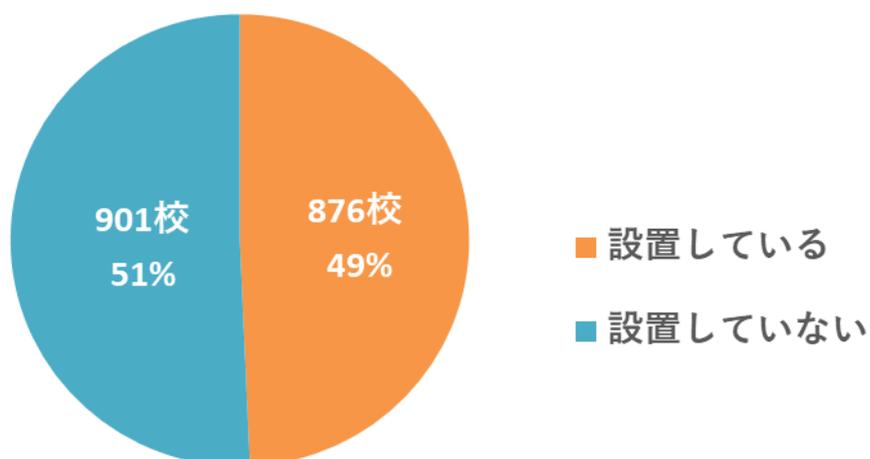


図 1-1 留学生受入学科設置有無の割合

表 1-1 3年間の調査比較

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
設置(校)	957	53%	898	52%	876	49%
非設置(校)	861	47%	827	48%	901	51%
総回答校数	1818	100%	1725	100%	1777	100%

年度別の割合に統計的有意差はなし (z検定, Bonferroni法p値調整, 5%水準)

## 1-2. 受入学科数と担当教職員数

### ○受入学科数

留学生を受入れている学科について、職業実践専門課程として文部科学大臣認定を受けている学科とそうでない学科に分けて学科数を集計した。学科は、以下の分類から各校の判断で選択して回答することとした。

【工業】	IT・情報処理系 CG・ゲーム系 工業・電気・電子・通信系 自動車・バイク・航空系 建築・土木・インテリア系 その他（工業）
【農業】	農業・畜産・園芸系 バイオ・環境・生命工学技術系 その他（農業）
【医療】	看護系 医療技術・歯科技術系 理学療法・作業療法系 その他（医療）
【衛生】	美容・ビューティー系 調理・栄養・製菓系 その他（衛生）
【教育・社会福祉】	介護・福祉系 その他（教育・社会福祉）
【商業実務】	ビジネス・経理系 観光・ホテル・エアライン系 その他（商業実務）
【服飾・家政】	ファッション系 その他（服飾・家政）
【文化・教養】	マスメディア・映像・写真・音楽系 デザイン・芸術・アニメ・まんが系 動物・ペット系 語学・通訳・翻訳・ガイド系 日本語系 上級日本語（進学・編入含む）系 スポーツ・法律系 その他（文化・教養）

以降の本文中では、「IT」や「自動車」のように省略して記述する。

### 職業実践専門課程として文部科学大臣認定を受けている学科

認定を受けている学科においては、「デザイン・絵技術・アニメ・まんが系」が128学科（一つの学校で複数の学科がある場合を含む）で最も多く、次いで「ビジネス・経理系」、「調理・栄養・製菓系」が125学科、「IT・情報処理系」が116学科、「観光・ホテル・ブライダル・エアライン系」が98学科と続いた。（表1-2）赤字のものが上位5学科。

### 職業実践専門課程以外の学科

認定を受けていない学科においては、「ビジネス・経理系」が110学科で最も多く、次いで「調理・栄養・製菓系」が108学科、「日本語系」が86学科、「マスメディア・映像・写真・音楽系」が80学科、「デザイン・絵技術・アニメ・まんが系」が74学科と続いた。（表1-2）緑字のものが上位5学科

表 1-2 留学生を受入れている職業実践専門課程の学科

		職業実践 専門課程の 学科数	職業実践 専門課程以外 の学科数
工業	IT・情報処理系	116	65
	CG・ゲーム系	73	20
	工業・電気・電子・通信系	72	23
	自動車・バイク・航空系	84	40
	建築・土木・インテリア系	87	29
	その他	23	20
農業・畜産 ・園芸系	農業・畜産・園芸系	16	21
	バイオ・環境・生命工学技術系	4	10
	その他	0	1
医療	看護系	36	16
	医療技術・歯科技術系	73	33
	理学療法・作業療法系	58	18
	その他	72	26
衛生	美容・ビューティー系	79	55
	調理・栄養・製菓系	125	108
	その他	2	1
教育・ 社会福祉	介護・福祉系	90	55
	その他	21	16
商業実務	ビジネス・経理系	125	110
	観光・ホテル・ブライダル・エアライン系	98	68
	その他	37	40
服飾・家政	ファッション系	82	66
	その他	0	1
文化・教養	マスメディア・映像・写真・音楽系	87	80
	デザイン・芸術・アニメ・まんが系	128	74
	動物・ペット計	50	14
	語学・通訳・翻訳・ガイド系	19	37
	日本語系	7	86
	上級日本語（進学・編入含む）系	3	16
	スポーツ・法律系	27	51
	その他	33	43

### 留学生担当の教職員数

留学生受入学科を設置している学校 876 校のうち、留学生担当の教職員数を問うた結果、担当教職員がいない学校は 166 校 (19%) だった。1 校あたりの教職員数は、1 人が最も多くて 277 校 (32%)、2 人が 159 校 (18%)、3 人が 90 校 (10%)、4 人が 57 校 (7%)、5 人が 34 校 (4%) となり、1~5 人で全体の 71% を占めていた。

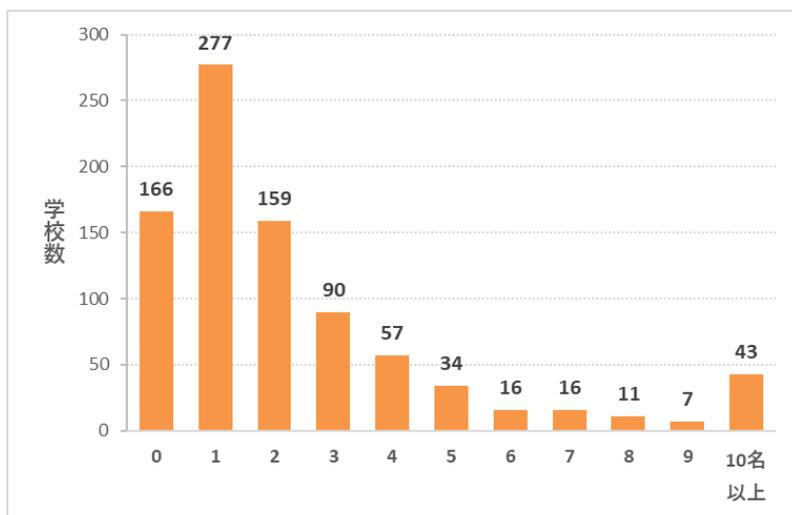


図 1-2 留学生担当教職員数

### 1-3. 留学生在籍の有無

留学生が在籍している学校は、1777 校中 558 校 (31%) であり、在籍していない学校は 1219 校 (69%) であった。在籍していない学校のうち、受入学科を設置しているが留学生の在籍がない学校は 318 (18%) 校となった。

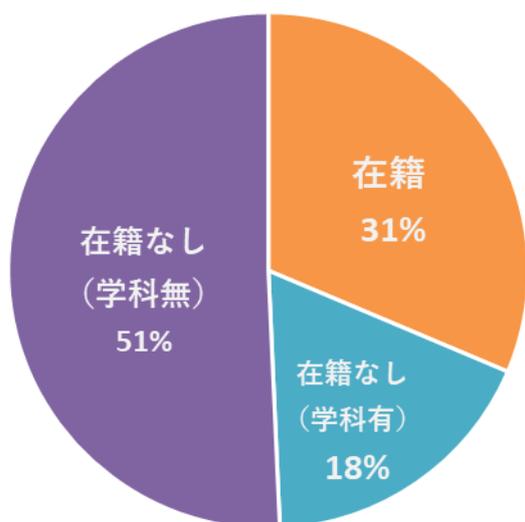


図 1-3 留学生在籍割合

在籍状況について3年間調査結果を比較したところ、令和3年度と令和4年度の間には在籍ありでは有意な減少（37%から31%）が見られ、在籍なし（受入学科あり）では有意な増加（15%から20%）が見られた（表1-3）。一方、令和4年度と令和5年度間に有意な増減は見られなかった。1-1にて受入態勢には大きな変化はなかったが、留学生の在籍状況においては令和4年度に減少し、横ばいが続く結果となった。

表 1-3 3年間の在籍状況割合の比較

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
在籍あり	677 <sub>a</sub>	37.2%	543	31.5% <sub>b</sub>	558	31.4% <sub>b</sub>
在籍なし（受入学科あり）	280 <sub>a</sub>	15.4%	350	20.3% <sub>b</sub>	318	17.9% <sub>a,b</sub>
在籍なし	861 <sub>a</sub>	47.4%	832	48.2% <sub>a</sub>	901	50.7% <sub>a</sub>

a,b:異符号間に5%水準で有意差あり（z検定）

1-3-1. 留学生が在籍している学校の方針や選抜基準、支援体制など

1-3-1-1. 今後の受入方針

回答のあった563校のうち、増員する方針と回答した学校は128校（23%）あり、現状と同様に受入れる方針である427校（76%）、減員する予定である1校（0.2%）、今後留学生の募集を停止する予定である7校（1.2%）であった（図1-4）。3年間の推移を見ると、増員する方針であるの割合が増加（8%から23%）し、令和5年度は現状と同様に受入れる方針である（76%）を含めると99%が今まで同様、それ以上に留学生を増員する方針となった。3年間で留学生を増員する方針の割合が3倍近く増加する結果となった。

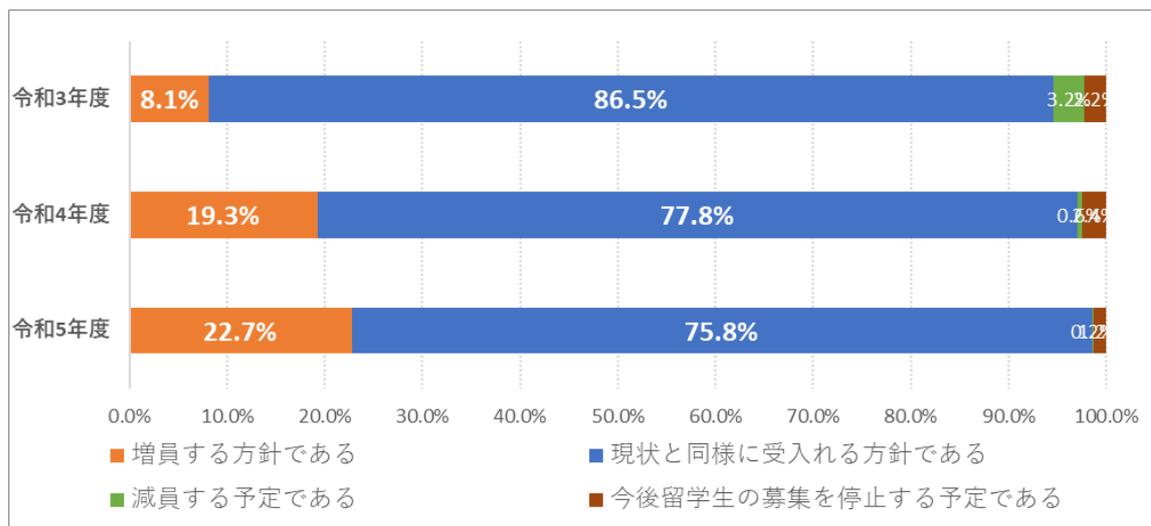


図 1-4 留学生が在籍している学校の受入方針(3年間比較)

1-3-1-2. 留学生の募集に関する計画や方針

○留学生の募集に関する計画

回答のあった 563 校のうち、計画を作成している 252 校（45%）、方針はあるが計画は作成していない 253 校（45%）、方針も計画もない 58 校（10%）であった（表 1\_4）。

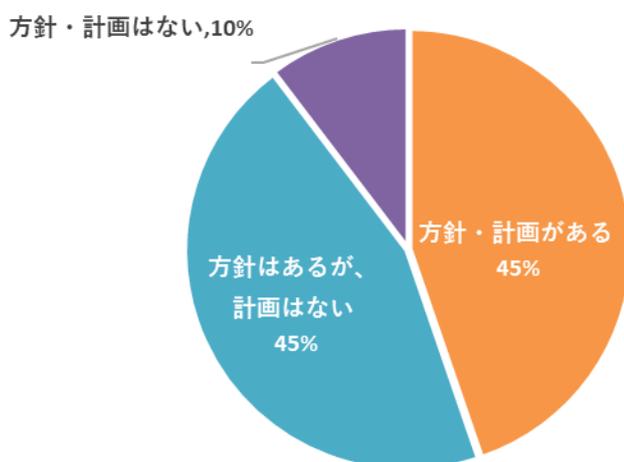


図 1-5 留学生の募集に関する計画や方針の有無

#### ○具体的な募集方法とその効果

具体的に取り組んでいる募集方法とその効果について複数回答にて問うたところ、効果が最も強く感じられる取り組みは「国内の日本語教育機関との連携」となった。実施率が高い取組としては「国内での説明会やオープンキャンパスの実施」があげられた。

表 1-4 留学生募集の取組の実施と効果

募集方法	実施していない	実施した - 効果はわからない	実施した - 効果をあまり感じなかった	実施した - 効果を感じた	実施した - 効果を強く感じた	実施校	点数化*	実施率
国内の日本語教育機関との連携	186	51	26	186	114	377	2.27	67%
卒業生や在学生を介した働きかけ	261	56	20	143	83	302	2.26	54%
国内での説明会やオープンキャンパスの実施	117	70	39	209	128	446	2.24	79%
留学生向けの募集資料の作成・配布	130	86	36	216	95	433	2.17	77%
現地（海外）での説明会の実施（合同説明会への参加を含む）	434	37	13	55	24	129	2.12	23%
現地（海外）の日本語教育機関や大学との連携	420	31	17	71	24	143	2.06	25%
学校HP（SNS含む）での留学生向けページの作成（日本語）	173	85	58	170	77	390	2.06	69%
学校HP（SNS含む）での留学生向けページの作成（外国語）	329	60	28	109	37	234	2.05	42%
各国在日留学生協会との連携	530	19	4	9	1	33	1.79	6%
その他	533	10	4	7	9	30	2.25	5%

\*点数化 「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」1点として合計したものを実施校数（効果はわからないを除く）で割り算

#### 1-3-1-3. 入学選抜に関する日本語能力

##### ○留学生の日本語能力に関する選抜基準

複数回答にて問うたところ、「日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断」が 280 校「日本語能力試験」N2 以上の資格保有の義務付け 217 校、「日本語能力試験」以外の日本語資格保有の義務づけ 101 校、特に選抜基準を設けていない 15 校、その他 157 校であった（図 1-6）。その他の基準としては、「日本語教育機関での学習歴」、「学校独自の日本語試験」、「学

科や専門性への適性」といったものが挙げられた。

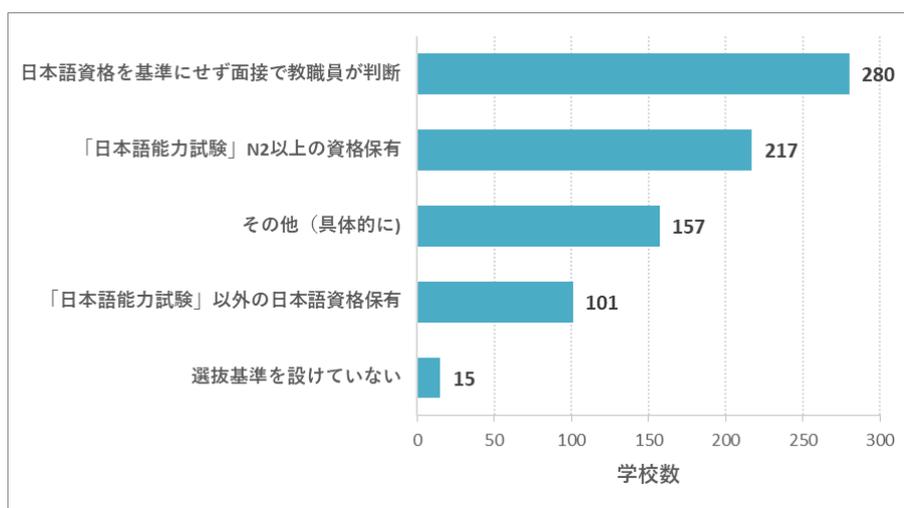


図 1-6 留学生の入学選抜における日本語能力に関する選抜基準

#### 1-3-1-4. 留学生の募集、広報、選抜上の課題等

自由記述にて回答を求めたところ、67件の回答があった。傾向を以下のように分類した。

##### 日本語能力と教育環境

- 日本語能力のばらつきや教育環境の問題
- 留学生の日本語レベルが低下しているとの認識
- 日本語能力試験 N5 以上に満たない留学生が日本に留学し、入学後は週 28 時間ギリギリでアルバイト漬けの生活を送っていること
- 留学生用の入学要項の内容を理解できていない学生が多数

##### 選抜と評価の公平性

- 面接時の日本語力の評価について、面接官による評価に公平性が保てているか
- N2 を取得していない学生に対して学校独自の日本語筆記試験を課しているが、それによる日本語レベルの見極め（合否判定）で困ることがある

##### 入学書類と手続き

- 入学願書等の書類が多くなり業務が煩雑になる
- それらの書類が不足している者が多く再提出に手間がかかる
- 出願受付開始日を過ぎてもなかなか出願せず、締切日近くでの出願が多い点

##### 経済的な課題

- 学費を支払うのが厳しい留学生が多いため、修学資金の保証人（施設等）を見つけることが大変である
- 経費支弁能力が測れない

##### その他の課題

- 留学生の入国人数がコロナウイルス等の環境に大きく影響される
- 留学生向けホームページが日本人向けホームページの中にあるので、留学生が見つけられないという声をいただく

- 留学生用の募集や広報では日本語学校在学生が多数なため、文章や要項の内容の表記の仕様に工夫が必要  
という回答が見られた。

### 1-3-2. 留学生が在籍していない学校の今後の方針

留学生が在籍していない学校のうち、留学生の受入学科を設置している学校においては、積極的に募集活動したい 40 校 (13%)、入学希望者がいれば受入れる 254 校 (80%)、受入れを検討中である 16 校 (5%)、今後も受入れる予定はない 8 校 (3%) となった。前年度は積極的に募集活動をしたい(7%)、入学希望者がいれば受入れる(77%)だったことから増加する結果となった。

一方、受入学科を設置していない学校では、積極的に募集活動したい 4 校 (0.4%)、入学希望者がいれば受入れる 119 校 (13%)、受入れを検討中である 97 校 (10.8%)、今後も受入れる予定はない 681 校 (76%)、となり前年度と比較し大きな変化は見られなかった。(図 1-7)。

留学生が在籍していない理由を複数回答にてどの程度当てはまるか問うたところ、留学生の入学希望者がいないため「非常に当てはまる」、「当てはまる」と答えた学校が 946 校 (78%)、学校側の受入体制や環境が整っていないため 853 校 (70%)、留学生の日本語能力や生活対応力に不安があるため 721 校(59%)、卒業後の就職が困難なため(就労ビザの問題を含む)547 校(55%)、国家試験の受験資格等に該当しないため 212 校(17%)、学校の方針としているため 288 校(23%) となった (図 1-7)。

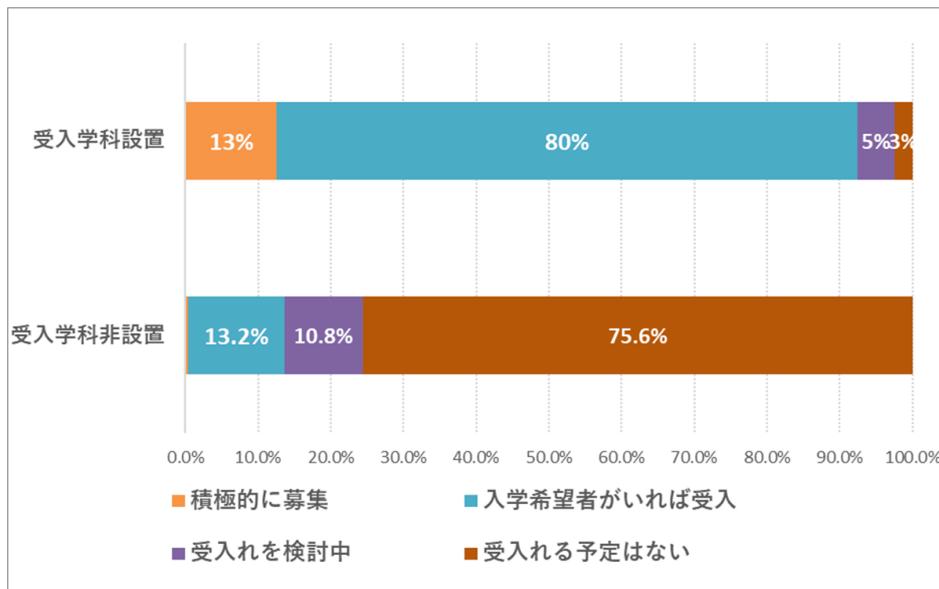


図 1-7 留学生が在籍していない学校における今後の留学生受入れに関する方針

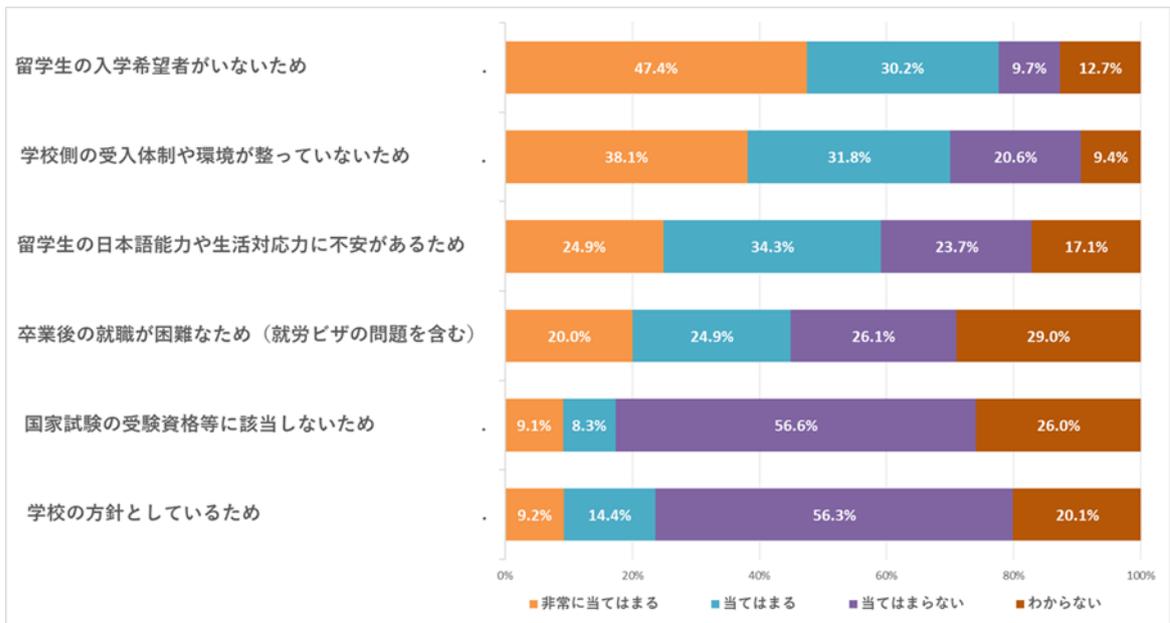


図 1-8 留学生受入学科を設置していない学校において留学生が在籍していない理由



## 2 留学生の修学・就職状況と専門学校の取組

### 2-1. 留学生の基本情報

#### 2-1-1. 分野・国・地域別に見た留学生数

留学生が在籍している学校について、留学生の人数を、分野および国・地域別に集計した。また、留学生数は全学年ならびに1年生に分けて集計した。留学生数は令和5年5月1日時点の人数とした。

#### ○全学年

留学生が最も多い分野は日本語系（7637人 26%）であり、次いでビジネス・経理系（5456人 18.5%）、自動車（2247人 7.6%）、介護・福祉（2244人 7.6%）であった。国・地域別で見ると、出身国は多い順にベトナム（8547人 29%）、中国（6837人 23%）、ネパール（6221人 21%）で73%を占め、次いでミャンマー（1034人 3.7%）、韓国（1037人 3.5%）であった（表2-1、図2-1）。

#### ○1年生

1年生のみで集計した結果、最も多い分野は日本語系（3148人 23%）であり、次いでビジネス（2519人 18%）、介護・福祉（1132人、8.2%）、語学・通訳（905人 6.6%）自動車（621人 4.5%）となった。国・地域別にみると、ベトナム（3690人 27%）、中国（3368人 25%）、ネパール（2813人 20%）で72%を占め、次いでミャンマー（584人 4.2%）、台湾（486人 3.5%）、韓国（481人 3.5%）、となり、国別留学生の割合は全学年で集計した場合とほぼ同様の結果となった（表2-2、図2-2）。

表 2-1 留学生が所属している分野ならびに出身国・地域のクロス表（全学年）（単位：人）

全学年	東アジア				東南アジア					南西アジア				その他		合計	
	台湾	韓国	中国	モンゴル	インドネシア	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	インド	スリランカ	ネパール	パキスタン	その他		
工業	IT・情報処理系	39	69	431	46	28	6	0	488	7	99	6	38	142	50	82	1531
	CG・ゲーム系	55	62	491	0	26	7	3	21	30	1	4	0	1	0	62	763
	工業・電気・電子・通信系	18	31	75	2	9	4	0	83	2	8	1	0	19	6	9	267
	自動車・バイク・航空系	11	16	208	7	29	3	5	943	4	109	11	274	476	122	29	2247
	建築・土木・インテリア系	20	19	50	2	13	6	0	58	4	19	0	4	0	1	25	221
	その他	23	15	86	13	2	1	1	288	5	7	11	7	19	150	16	644
農業・畜産・園芸系	農業・畜産・園芸系	2	0	6	0	6	0	0	2	1	5	5	0	1	1	13	42
	バイオ・環境・生命工学技術系	1	5	7	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	15
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療	看護系	0	2	21	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	24
	医療技術・歯科技術系	3	0	19	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	0	1	28
	理学療法・作業療法系	3	5	39	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	50
	その他	8	5	31	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	47
衛生	美容・ビューティー系	3	7	28	3	0	0	9	0	4	0	0	1	0	3	58	
	調理・栄養・製菓系	111	238	214	2	22	8	3	17	10	10	1	0	2	0	22	660
	その他	0	0	0	0	0	0	1	23	0	4	1	11	36	4	3	83
教育・社会福祉	介護・福祉系	20	10	280	27	184	22	155	712	4	212	3	40	502	38	35	2244
	その他	0	1	6	0	0	0	0	46	0	0	0	0	0	0	1	54
商業実務	ビジネス・経理系	19	22	785	45	37	17	18	2609	4	103	15	151	1342	95	194	5456
	観光・ホテル・ブライダル・エアライン系	16	56	72	9	11	2	7	193	3	11	3	16	214	8	22	643
服飾・家政	その他	4	4	43	10	4	0	2	41	1	2	0	3	47	4	9	174
	ファッション系	61	154	960	10	19	10	1	104	10	7	2	19	73	4	65	1499
	その他	0	0	0	0	0	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	23
文化・教養	マスメディア・映像・写真・音楽系	62	82	582	0	3	3	0	14	7	0	0	0	2	1	37	793
	デザイン・芸術・アニメ・まんが系	131	110	757	6	60	12	3	88	30	7	6	4	18	10	135	1377
	動物・ペット計	2	1	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11
	語学・通訳・翻訳・ガイド系	57	38	299	2	23	8	4	792	5	67	2	11	193	10	79	1590
	日本語系	208	61	947	74	147	170	161	1539	20	381	67	172	2988	317	385	7637
	上級日本語（進学・編入含む）系	8	6	205	4	8	2	1	238	1	19	0	1	99	3	86	681
	スポーツ・法律系	4	3	27	2	1	0	0	30	0	0	0	0	1	0	2	70
その他	13	15	162	13	6	1	5	179	1	4	1	18	42	2	87	549	
合計	902	1037	6837	277	638	284	371	8547	149	1081	139	769	6221	826	1403	29481	

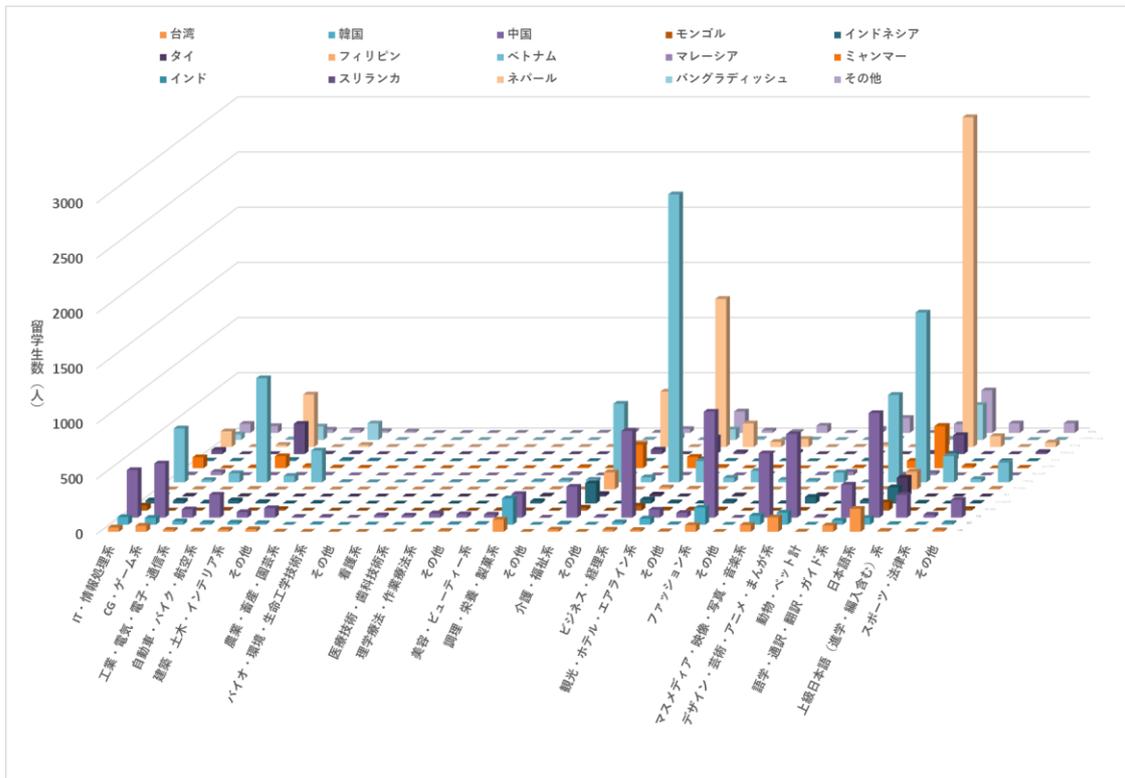


図 2-1 留学生が所属している学科ならびに出身国・地域（全学年）

表 2-2 留学生が所属している分野ならびに出身国・地域のクロス表（1年生）（単位：人）

1年生のみ		東アジア				東南アジア					南西アジア				その他	合計	
		台湾	韓国	中国	モンゴル	インドネシア	タイ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	インド	スリランカ	ネパール	バングラディッシュ		その他
工業	IT・情報処理系	21	21	232	26	13	3	0	235	6	59	4	22	111	30	45	828
	CG・ゲーム系	30	25	164	0	7	3	0	7	8	0	1	0	1	0	34	280
	工業・電気・電子・通信系	13	20	61	1	8	2	0	47	0	8	3	3	10	7	8	191
	自動車・バイク・航空系	4	4	69	1	9	0	1	242	2	35	0	97	120	29	8	621
	建築・土木・インテリア系	12	6	46	2	5	1	1	69	1	7	0	4	90	1	15	260
農業・畜産・園芸系	その他	17	7	42	5	2	0	0	105	4	3	3	2	7	107	7	311
	農業・畜産・園芸系	0	0	4	0	5	0	0	1	0	5	4	0	1	1	13	34
	バイオ・環境・生命工学生術系	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	7
医療	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	看護系	3	1	11	0	14	0	0	0	0	14	0	0	10	0	0	53
	医療技術・歯科技術系	3	0	7	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13
	理学療法・作業療法系	1	1	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
衛生	その他	2	3	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
	美容・ビューティー系	4	2	17	3	0	0	0	5	0	1	0	0	1	0	3	36
	調理・栄養・製菓系	54	126	108	1	15	2	2	9	6	7	1	0	2	0	11	344
教育・社会福祉	その他	0	0	0	0	0	0	1	11	0	4	0	10	30	4	0	60
	介護・福祉系	12	6	133	21	96	13	73	316	2	137	1	18	269	25	10	1132
	その他	0	0	0	0	0	0	0	17	11	0	0	0	10	0	1	39
商業実務	ビジネス・経理系	12	15	398	8	16	7	4	1081	3	46	3	72	705	63	86	2519
	観光・ホテル・ブライダル・エアライン系	8	24	33	1	4	0	6	74	3	4	2	12	118	5	14	308
	その他	1	2	19	1	12	0	2	33	1	1	0	2	23	0	8	105
服飾・家政	ファッション系	29	58	336	3	7	3	0	28	7	3	0	10	22	1	32	539
	その他	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
	マスメディア・映像・写真・音楽系	21	33	345	0	1	2	0	13	2	0	0	0	2	1	27	447
文化・教養	デザイン・芸術・アニメ・まんが系	66	48	414	4	24	6	2	43	9	2	4	2	11	11	61	707
	動物・ペット計	2	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
	語学・通訳・翻訳・ガイド系	35	21	168	1	14	3	1	408	5	19	1	5	175	8	41	905
	日本語系	119	43	433	31	60	138	85	687	11	208	21	68	978	96	170	3148
	上級日本語（進学・編入含む）系	6	6	183	4	5	2	1	164	1	18	0	1	99	3	18	511
	スポーツ・法律系	2	1	13	1	0	1	0	10	0	0	0	0	0	0	0	28
	その他	8	7	93	13	3	0	1	84	0	3	1	7	17	3	46	286
合計		486	481	3368	127	321	187	198	3690	71	584	49	335	2813	395	659	13764

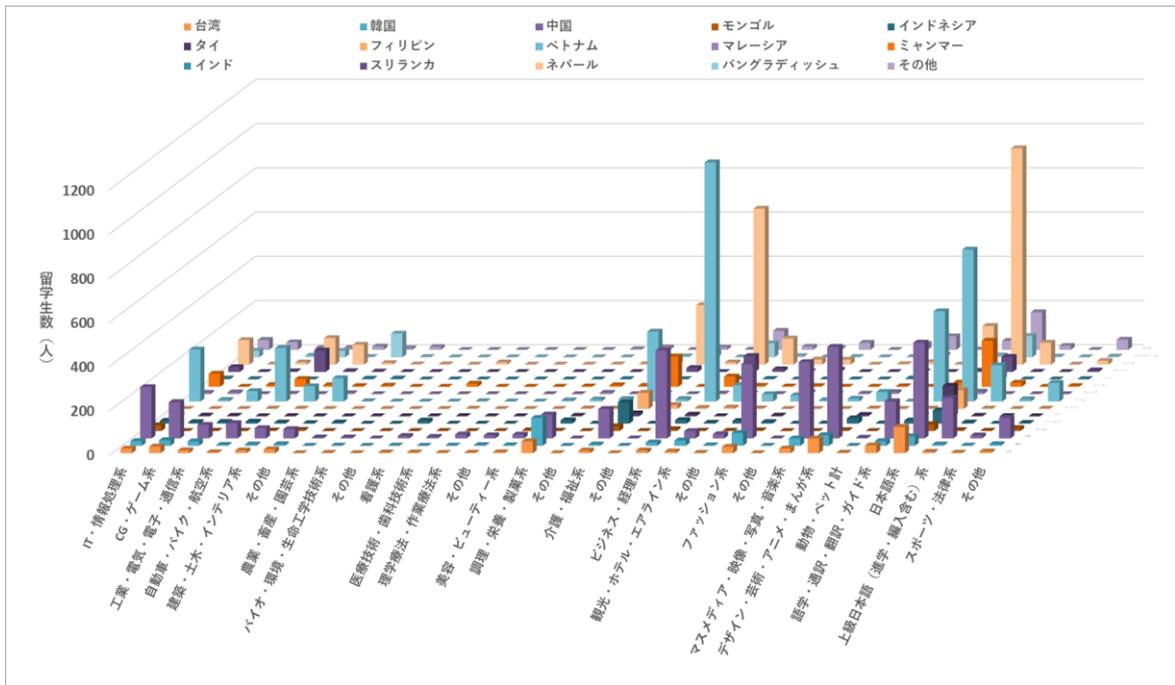


図 2-2 留学生が所属している学科ならびに出身国・地域 (1年生)

○前年度調査との比較

全学年の留学生の割合について、分野別および国・地域別に、年度間の比較をした (z 検定、Bonferroni 法  $p$  値調整、5%水準) (表 2-3、表 2-4)。留学生割合に有意な増減があった分野のなかで、最も大きく増加した(赤字の項目)のは日本語系 (10.7%から 25.9%) で、次いで介護・福祉系 (6.0%から 7.6%) であった (表 2\_3)。国内の日本語学校に在籍する留学生も同様に増加傾向にあり、後述の卒業生の進路として、大学・大学院への進学者が増えていることを考えると、日本国内で日本語を習得した後に、次の進路を目指す学生が増えていることが考えられる。また、介護・福祉系の増加については国家試験の合格者数も増えていることから、就労と結びつきやすい学科として人気があると考えられる。一方で、工業系、商業実務分野の割合は全体的に減少傾向となっている。

また、留学生割合を国別に 3 年間比較したところ、有意な増減のあった中で大きな変動となったのは、ベトナムの減少 (39%から 29%) および、中国 (20%から 23%) とネパール (18%から 21%,前年度比) の増加であった (表 2\_4)。全体的な傾向としては最も大きかったベトナムの減少に伴い、多くの国・地域は増加傾向となった。

表 2-3 分野別に見た留学生割合の前年度調査との比較（全学年）

分野	令和4年度	令和5年度
IT・情報処理系*	5.8%	5.2%
CG・ゲーム系*	2.9%	2.6%
工業・電気・電子・通信系*	1.8%	0.9%
自動車・バイク・航空系*	10.0%	7.6%
建築・土木・インテリア系*	1.4%	0.7%
その他（工業）*	2.7%	2.2%
農業・畜産・園芸系	0.16%	0.14%
バイオ・環境・生命工学技術系*	0.01%	0.05%
看護系	0.08%	0.08%
医療技術・歯科技術系	0.14%	0.09%
理学療法・作業療法系	0.11%	0.17%
その他（医療）*	0.09%	0.16%
美容・ビューティー系*	0.5%	0.2%
調理・栄養・製菓系	2.20%	2.24%
その他（衛生）*	0.0%	0.3%
介護・福祉系*	6.0%	7.6%
その他（教育・社会福祉）*	0.03%	0.18%
ビジネス・経理系*	25.9%	18.5%
観光・ホテル・エアライン系*	4.4%	2.2%
その他（商業実務）*	0.9%	0.6%
ファッション系	5.3%	5.1%
その他（服飾・家政）	0.09%	0.08%
マスメディア・映像・写真・音楽系*	1.0%	2.7%
デザイン・芸術・アニメ・まんが系	4.7%	4.7%
動物・ペット系	0.1%	0.0%
語学・通訳・翻訳・ガイド系*	6.7%	5.4%
日本語系*	10.7%	25.9%
上級日本語（進学・編入含む）系*	1.8%	2.3%
スポーツ・法律系	0.3%	0.2%
その他（文化・教養）*	4.1%	1.9%

\*：5%水準で有意差のある項目

表 2-4 国・地域別に見た留学生割合の前年度調査との比較（全学年）

国・地域	令和3年度	令和4年度	令和5年度
台湾*	1.8%	2.1%	3.1%
韓国*	2.7%	3.0%	3.5%
中国*	20.2%	21.4%	23.2%
モンゴル*	0.8%	1.3%	0.9%
インドネシア	1.9%	2.0%	2.2%
タイ	0.5%	0.8%	1.0%
フィリピン*	1.2%	0.8%	1.3%
ベトナム*	39.0%	36.9%	29.0%
マレーシア	0.3%	0.4%	0.5%
ミャンマー*	2.8%	3.1%	3.7%
インド*	0.6%	0.7%	0.5%
スリランカ*	3.6%	3.0%	2.6%
ネパール*	20.0%	18.1%	21.1%
バングラデシュ*	1.9%	2.1%	2.8%
その他*	2.7%	4.2%	4.8%

\*：5%水準で有意差のある項目

## 2-1-2. 入学経路

留学生の入学経路について、全学年と1年生に分けて集計した。

### ○全学年

留学生の入学経路は、日本語教育機関（在日本）経由 20178 人（68%）、現地から直接 8593 人（29%）、その他の経路 998 人（3%）、把握できていない 46 人（0.2%）となり、多くの学生が日本語教育機関を経て専門学校へ入学していることがわかった（図 2-3）。

### ○1年生

留学生の入学経路は、日本語教育機関（在日本）経由 9294 人（70%）、現地から直接 3438 人（26%）、その他の経路 478 人（3.6%）、把握できていない 20 人（0.2%）となり、全学年と同様に日本語系教育機関（在日本）経由が最も多い傾向となった（図 2-4）。

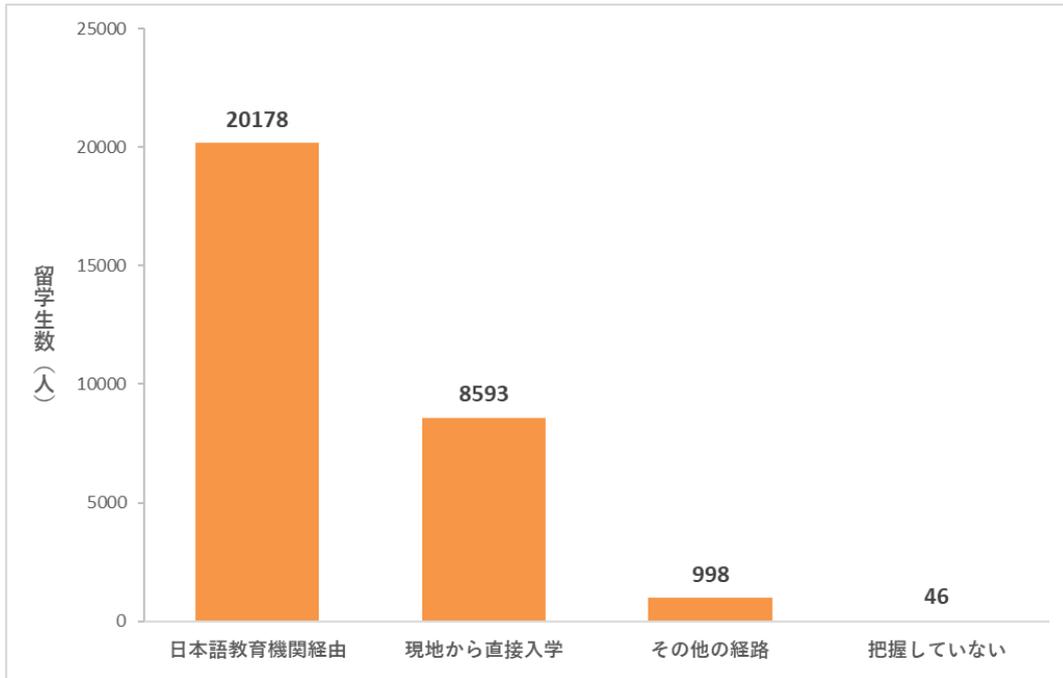


図 2-3 留学生の入学経路 (全学年)

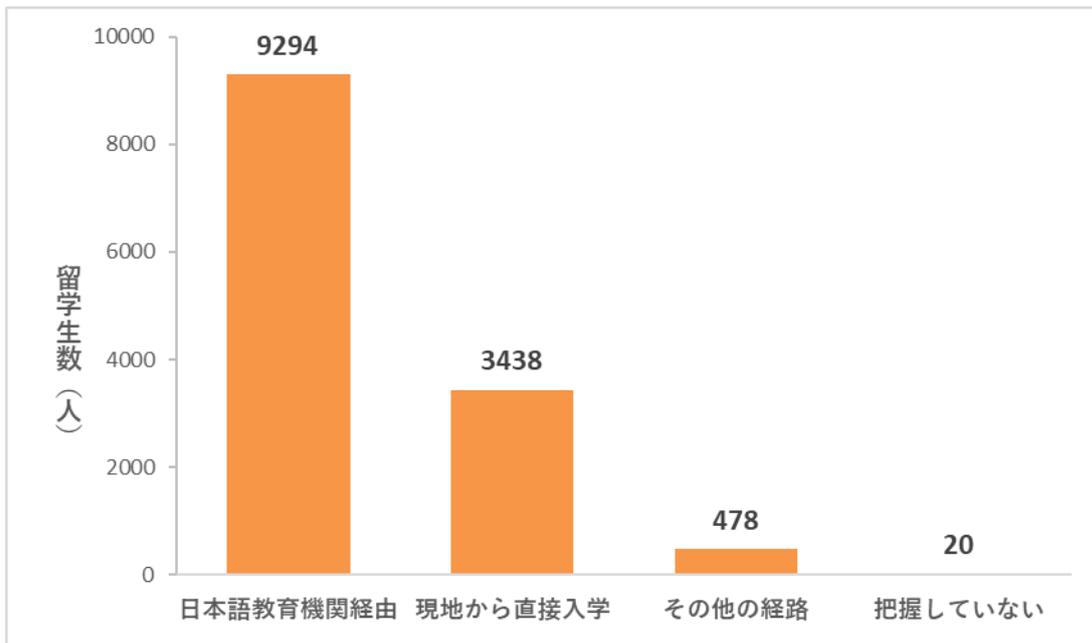


図 2-4 留学生の入学経路 (1年生)

○国・地域ごとの特徴

全学年で国・地域ごとに入学経路別の割合を算出し比較したところ（z検定）、多くの国・地域で日本語教育機関経由の留学生の割合が高かった（太字は70%以上）。ベトナムは、他の国と比べても有意に高い結果となった（5%水準）（表2-5）。現地から直接入学した留学生の割合に国別の有意な差は認められなかったが、台湾、韓国、インドは現地からの直接入学が50%以上となった。

表 2-5 各国・地域の留学生入学経路割合とその比較

	台湾	韓国	中国	モンゴル	インドネシア	フィリピン	ベトナム	マレーシア	ミャンマー	インド	スリランカ	ネパール	バングラデシュ	その他
日本語教育機関(在日本)経由 <sup>1</sup>	44.3%	41.5%	<b>76.0%</b>	64.8%	<b>70.7%</b>	54.7%	<b>82.5%</b>	66.4%	55.1%	47.3%	<b>71.3%</b>	51.3%	57.5%	55.3%
現地から直接入学 <sup>2</sup>	<b>51.3%</b>	<b>54.9%</b>	18.5%	30.3%	26.0%	44.5%	<b>14.8%</b>	30.7%	41.7%	<b>51.9%</b>	21.6%	46.5%	39.1%	39.8%
その他の経路	3.2%	3.5%	5.1%	4.9%	3.3%	0.8%	2.6%	2.2%	3.1%	0.8%	7.1%	2.1%	3.4%	4.7%
把握できていない	1.2%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%

<sup>1</sup>日本語教育機関：太字は70%以上

<sup>2</sup>現地から直接入学：太字は50%以上

○年度別比較

入学生に着目するために入学経路（1年生）について3年間の比較をしたところ、日本語教育機関（在日本）経由の留学生の割合は、令和3年度から令和4年度かけて有意に減少（青字）していることがわかった（z検定、Bonferroni法p値調整、5%水準）（表2-6）。令和3年度は日本語教育機関に在籍する留学生が減少してことから、令和4年度、5年度に日本語学校を卒業する学生も減少していると考えられる。結果として専修学校に入学する学生数、割合ともに減少したと考えられる。一方で、現地からの直接入学者が増えている（赤字）のは、台湾や韓国といった現地での日本語学習が盛んな地域の一部と考えることもできる。

表 2-6 入学経路における前年度調査との比較（1年生）

入学経路	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	留学生数	割合	留学生数	割合	留学生数	割合
日本語教育機関（在日本）経由	17852	93.3% <sup>a</sup>	9250	<b>72.1%</b> <sup>b</sup>	9294	72.9% <sup>b</sup>
現地から直接	1231	6.4% <sup>a</sup>	3499	<b>27.3%</b> <sup>b</sup>	3438	27.0% <sup>b</sup>
把握していない*	43	0.2% <sup>a</sup>	86	0.7% <sup>b</sup>	20	<b>0.2%</b> <sup>a</sup>

a,b：異符号間で5%水準の有意差がある項目

2-1-3. 母国での最終学歴

母国での最終学歴を、全学年と1年生に分けて集計した。

○全学年

母国での最終学歴は、大学/大学院卒 5872人（21%）、その他（高校/短大等）20804人（74%）、把握できていない1513人（5%）であった（図2-5）。

○1年生

1年生の母国での最終学歴は、大学/大学院卒 3127人（24%）、その他（高校/短大等）10462人（74%）、把握できていない1098人（7.8%）となり、全学年と同様の傾向を示した（図2-6）。

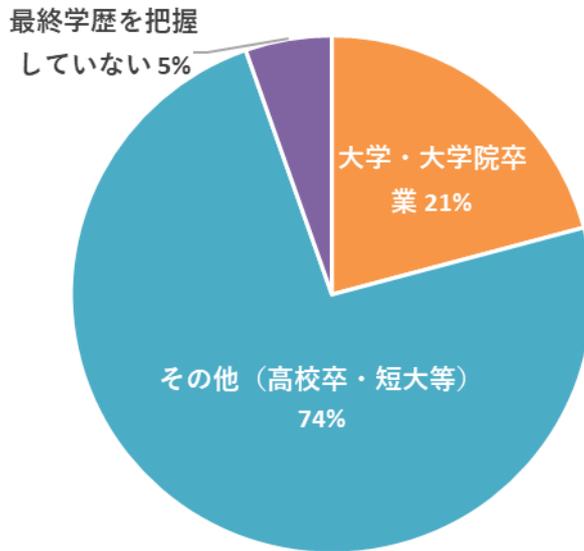


図 2-5 留学生の母国での最終学歴(全体)

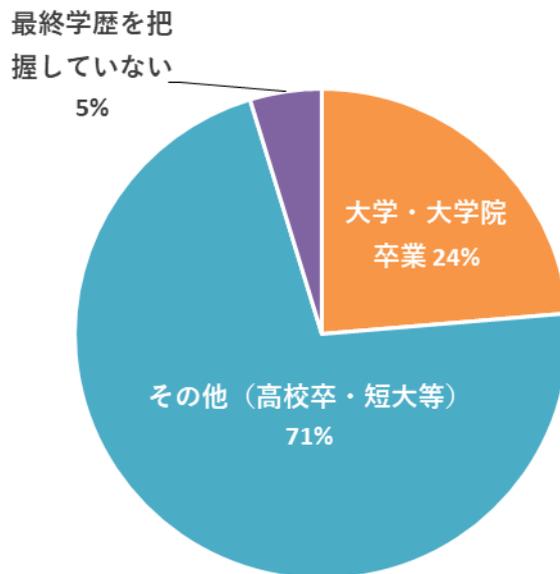


図 2-6 留学生の母国での最終学歴（1年生）

#### 2-1-4. 中途退学者数と退学理由

令和4年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）ならびに令和5年度（令和4年4月1日～7月31日）の中途退学者数と退学理由を調査した。

令和4年度の中途退学者数は2978人であり、令和5年度の中途退学者数は605人であった。退学理由は、在留資格の変更・問題104人（19.7%）、経済的理由84人（15.9%）、学校生活の問題82人（15.6%）、進路変更73人（13.9%）、家族の事情60人（11.4%）、健康上の問題29人（5.5%）コロナ禍の影響以外による経済的理由398人（7.8%）、進路変更99人（1.9%）、その他81人（15.4%）、把握していない14人（2.7%）であった（図2-7）。中途退学理由の割合について、前年度と比較したところ、経済的理由が有意に増加し、進路変更は有意に減少した。（表2-7）。令和5年度は期間が限られているので、厳密な比較ではないが、経済的理由の割合が増加していることは留意する必要がある。

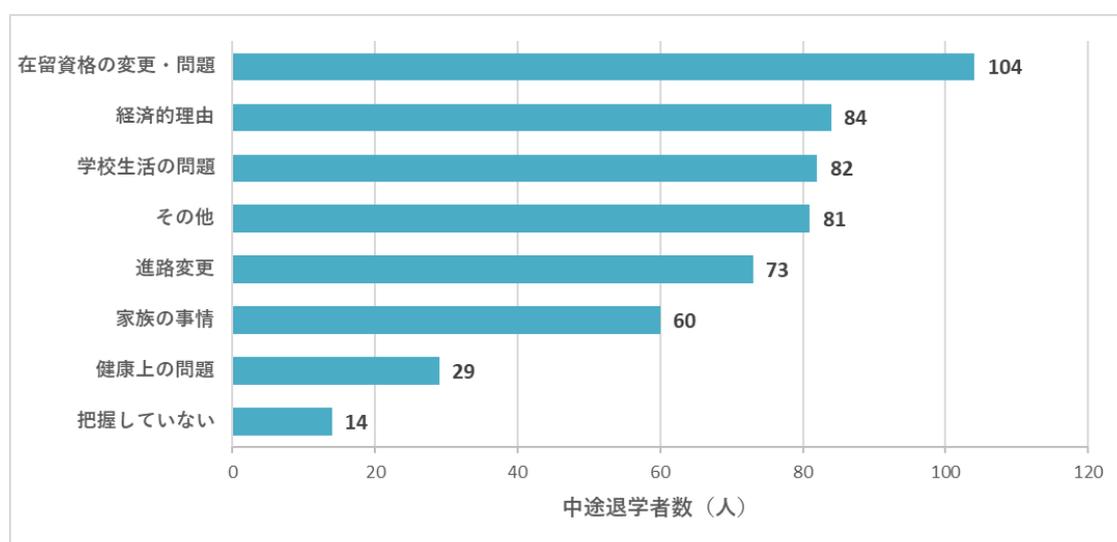


図 2-7 理由別の中途退学者数（令和5年度）

表 2-7 中途退学理由の前年度比較

退学理由	令和4年度		令和5年度	
	人数	割合	人数	割合
学校生活の問題	420	14.8%	82	15.6%
進路変更*	805	28.3%	73	<b>13.9%</b>
在留資格の変更・問題	465	16.4%	104	19.7%
経済的理由*	320	11.3%	84	<b>15.9%</b>
健康上の問題	109	3.8%	29	5.5%
家族の事情	269	9.5%	60	11.4%
その他	406	14.3%	81	15.4%
把握していない	47	1.7%	14	2.7%

\*：5%水準で有意差のある項目

## 2-2. 留学生の修学・日本語・生活状況

留学生の修学状況、日本語教育、生活状況について問うとともに、専門学校が留学生へ行っている学習支援・生活支援とその効果について調査した。

### 2-2-1. 留学生の日本語能力に関する選抜基準

留学生が在籍する 563 校に対し、留学生の入学選抜にあたり、どのような日本語基準を設定しているか複数回答可で尋ねた。最も多かったのが「日本語資格を基準にせず面接で教職員が判断」で 280 校、「日本語能力試験」N2 以上の資格保有が 217 校、「日本語能力試験」以外の日本語資格保有が 101 校、その他が 157 校、選抜基準を設けていないが 15 校となった。(図 2-8)。

その他としては、日本語学習機関での学習歴、学校独自の日本語試験、学科や専門分野への適性等があげられた。

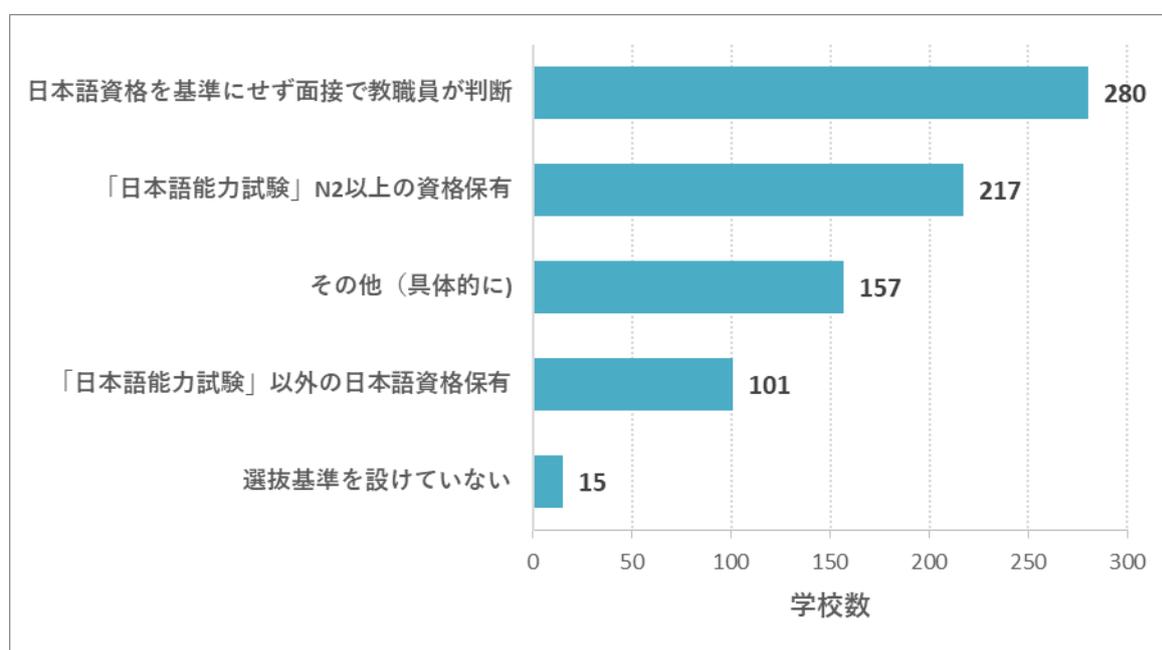


図 2-8 学生の日本語能力に関する選抜基準(複数回答可)

### 2-2-2. 留学生の日本語能力について

○授業を進めるうえで日本語能力が十分なレベルに達していると思われる学生の割合回答のあった 563 校のうち、2 割未満が 51 校(9%)、2~4 割 90 校(16%)、4~6 割 116 校(21%)、6~8 割 104 校(18%)、8 割以上 160 校(28%)、わからない 42 校(7%)であった(図 2-9)。

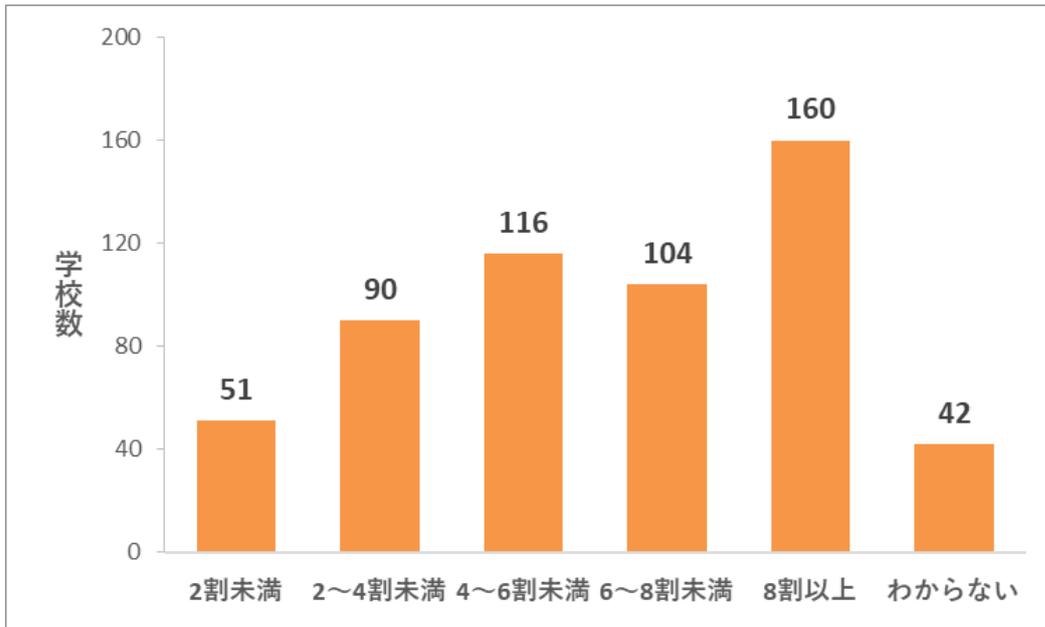


図 2-9 十分な日本語レベルに達していると思う留学生の割合

○留学生の日本語教育環境に関する課題

留学生の日本語環境の課題に関して複数回答可で尋ねた。最も多かった回答が「日本人との交流機会が限られている」が200校、「日本語教師が不足している」が165校、「学習リソースや教材が不足している」が93校、「日本語教師の能力やスキルが不十分」79校、「特に感じない」は105校だった。(図 2-10)。

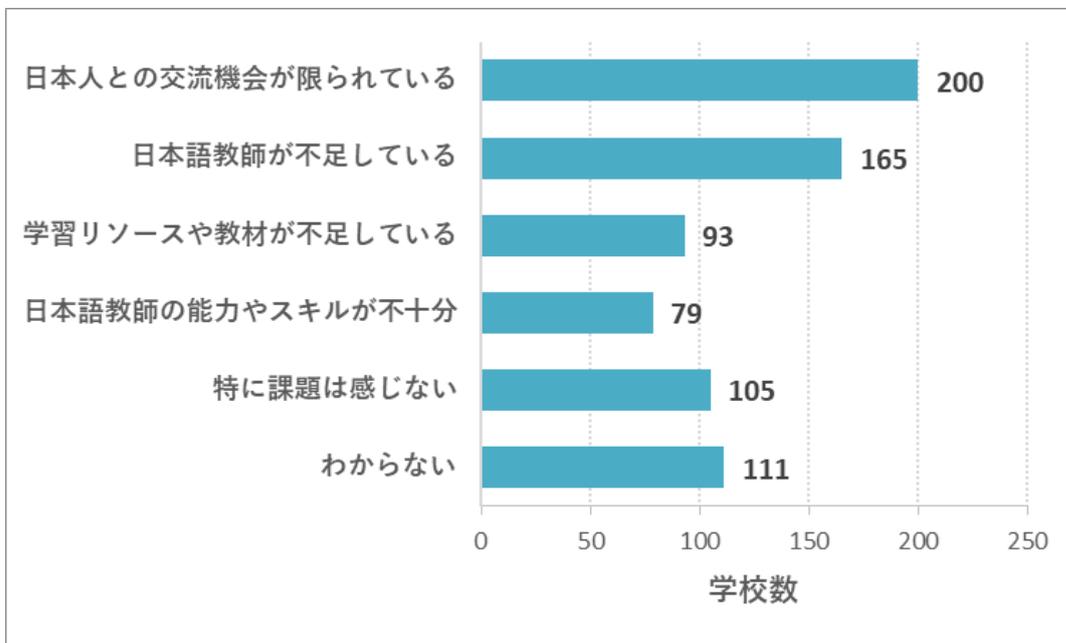


図 2-10 留学生の日本語教育環境に関する課題

## 2-2-3. 留学生への学習支援の取組

### ○留学生への学習支援

複数回答にて留学生への学習支援の取組とその効果について尋ねた。効果については「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点として合計したものを実施校数（効果はわからないとした学校は除く）で割り算出した。

最も効果を感じられた支援は「ホームルームを担当する教職員（担当等）の設置」2.3点で実施校数は453校（80%）だった。実施率の高い支援としては「無断欠席者の把握・対応（個別面談等）」が507校（90%）だった（表2-8）。

表 2-8 留学生学習支援の取組実施と効果

取組	実施して いない	実施した - 効果は わからな い	実施した- 効果をあ まり感じ なかった	実施した - 効果を 感じた	実施した- 効果を強 く感じた	実施校	得点化	実施率
ホームルームを担当する教職員（担当等）の設置	110	59	19	237	138	453	2.30	80%
出席状況が悪化した場合の個別面談の実施	57	44	33	277	152	506	2.26	90%
無断欠席者の把握・対応（個別面談等）	56	47	27	288	145	507	2.26	90%
在学中の日本語学習・教材に関する支援	261	36	21	192	53	302	2.12	54%
外国語による授業・教材の提供	484	17	10	45	7	79	1.95	14%
来日前のオンラインの日本語講習	544	2	6	7	4	19	1.88	3%
その他	537	4	1	13	8	26	2.32	5%

\*点数化 「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点として合計したものを実施校数（効果はわからないを除く）で割り算出

### ○日本語学習の支援について、日本語能力向上の取り組み

学習支援で「在学中の日本語学習・教材に関する支援」をしていると答えた302校に、複数回答にて留学生の日本語能力向上のための取組を問うたところ、日本語講座の実施196校（66%）、個別補習の実施119校（39%）、漢字対策の実施95校（32%）、専門用語を使用した作文練習の実施61校（20%）、日本語教育機関からの講師の招聘50校（17%）、日本人との日本語でのコミュニケーション機会の設定98校（33%）となった。（図2-11）。

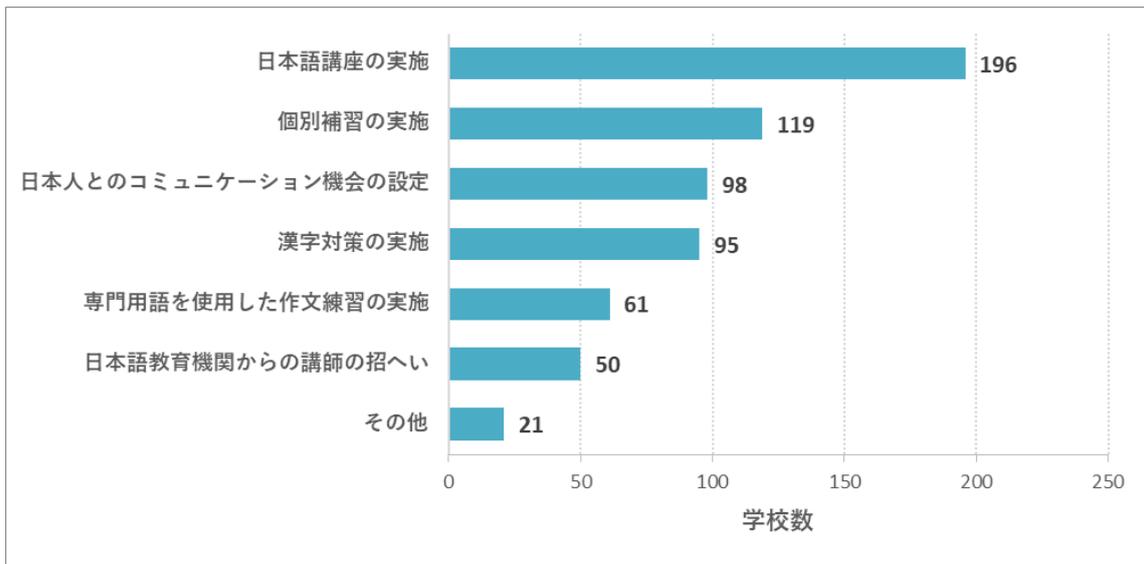


図 2-11 留学生への日本語学習支援の取り組み

#### 2-2-4. 留学生の企業内実習\*

\*「企業内実習」企業・施設等において行われる専門現場実習や、職場体験型インターンシップを指す

複数回答にて直近2年間における留学生の企業内実習への参加実績について問うたところ、企業内実習（法令義務）への参加実績がある144校、企業内実習（非法令義務）の専門現場実習への参加実績がある78校、企業内実習（職場体験型インターンシップ）への参加実績がある202校、いずれにも参加していない199校となった（図2-12）。

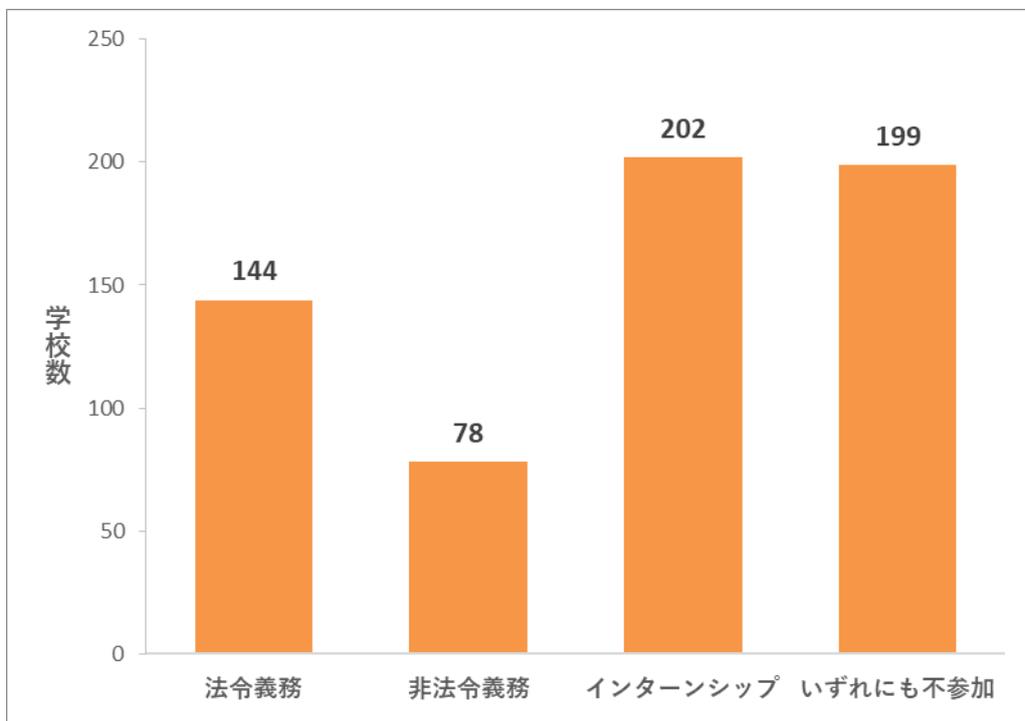


図 2-12 直近2年間における留学生の企業内実習への参加実績

## 2-2-5. 留学生への生活支援の取組と効果

### ○生活支援の取組

複数回答にて留学生への生活支援の取組とその効果について尋ねた。効果については「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点として合計したものを実施校数（効果はわからないとした学校は除く）で割り算出した。

最も効果を感じられた支援は、「留学生担当部署の設置」2.36点で399校（71%）で実施された。実施率の高い支援は「日本での生活やルールに関するオリエンテーション実施」で429校（76%）で実施された。効果の点数も2.22点と2番目に高く、実施しやすく効果も高い取組と言える。その他24校（4%）では、日本人との交流の場としての国際交流サロンの設置、フードドライブの実施、生活用品の寄付集め、傷病の際の付き添い17校があげられた（表2-9）。

表 2-9 留学生への生活支援の取組と効果

支援内容	実施していない	実施した-効果はわからない	実施した-効果をあまり感じなかった	実施した-効果を感じた	実施した-効果を強く感じた	実施校	点数化*	実施率
留学生担当部署の設置	164	58	15	188	138	399	2.36	71%
日本での生活やルールに関するオリエンテーション実施	134	60	14	261	94	429	2.22	76%
奨学金の紹介・提供	159	55	36	209	104	404	2.19	72%
留学生と日本人学生・地域の住民等の交流機会の設定	336	30	16	132	49	227	2.17	40%
留学生用の保険（国民健康保険以外）の付与	310	41	21	123	68	253	2.22	45%
生活実態の状況把握に基づく対策の実施	169	54	33	225	82	394	2.14	70%
アルバイトの紹介	243	56	31	158	75	320	2.17	57%
住宅の紹介・宿舍の提供等	214	64	35	169	81	349	2.16	62%
その他	539	2	1	11	10	24	2.41	4%

\*点数化 「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」1点として合計したものを実施校数（効果はわからないを除く）で割り算出

### ○アルバイトの指導および実態把握

複数回答にてアルバイトの指導および実態把握に関する取組を問うたところ、アルバイト先を把握している454校（81%）、規定時間の厳守等基本的な指導を行っている447校（80%）、アルバイト先の紹介を行っている237校（42%）、定期的にアルバイト先に連絡を取り状況把握をしている106校（18.8%）、上記のことは行っていない56校（10%）となった（図2-13）。

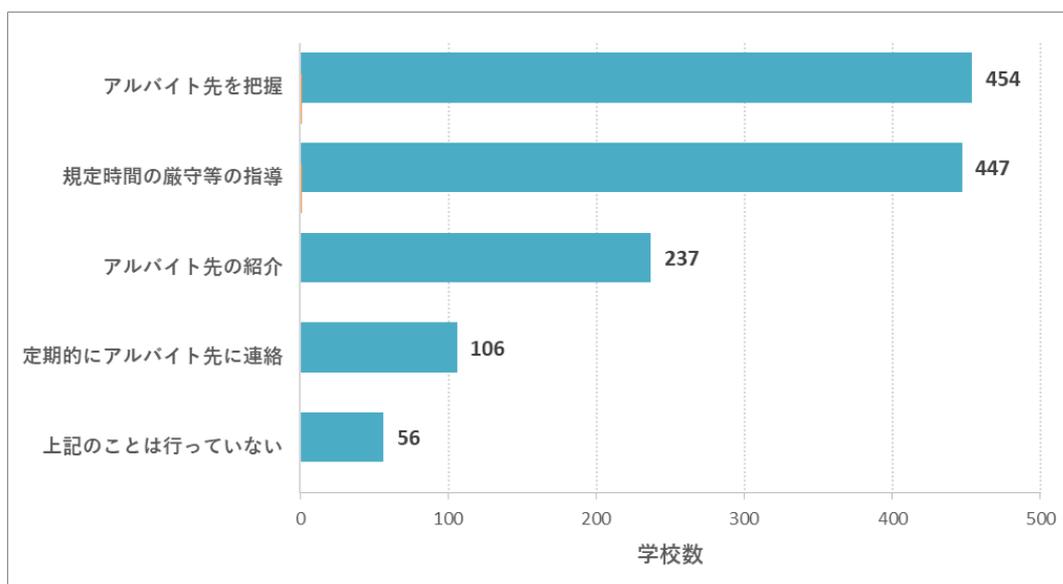


図 2-13 留学生のアルバイトの指導および実態把握

## 2-3. 留学生の卒業後進路

### 2-3-1. 令和4年度中に卒業した留学生の進路

令和4年度中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に卒業した進路別留学生人数を進路別に集計した。前年度の調査結果と合わせて表 2-10 を作成した。

卒業した留学生 14659 人のうち、9084 人（62%）が就職を希望していた。日本で就職した留学生のうち、在留資格が技術・人文知識・国際業務（以下、技人国）で就職した学生が 6502 人（44%）、介護で就職した学生が 1087 人（7.4%）、特定技能で就職した学生が 740 人（5.0%）であり、日本で就職した留学生の割合は卒業生全体の 60%となった。

日本で進学した留学生のうち、専門学校へ進学した学生が 1644 人（11.2%）、高等専門学校 4 人（0.03%）、短期大学 44 人（0.3%）、大学 1021 人（7.0%）、大学院 174 人（1.2%）となり、進学した留学生の割合は 20%となった。

その他の進路のうち、帰国した学生が 1301 人（8.9%）、日本で就職活動中の学生が 1259 人（8.6%）、その他 436 人（3.0%）であった。

前年度と卒業生全体に占める割合を比較したところ、就職（技人国）が 40.9%から 44.4%、大学（5.1%から 7.0%）、その他（2.0%から 3.0%）が有意に増加した（表 2-10 赤字項目）。一方、専門学校への進学（13.1%から 11.2%）、帰国（11.5%から 8.9%）、日本で就職活動中（10.5%から 8.6%）と有意に減少した（表 2-10 青字項目）。前年度に比べ、専修学校卒業に国内に残り就職、大学進学する留学生が増え、帰国する留学生が減少していることが示唆された。

表 2-10 進路別卒業生数（前年度比較）

	進路	令和4年度		令和5年度	
		人数	割合	人数	割合
日本で就職	就職（特定技能）	419	5.1%	740	5.0%
	就職（技人国）*	3367	40.9%	6502	44.4%
	就職（介護）	611	7.4%	1087	7.4%
	就職（その他ビザ）	236	2.9%	447	3.0%
日本で進学	専門学校*	1078	13.1%	1644	11.2%
	高等専門学校	1	0.0%	4	0.0%
	短期大学	20	0.2%	44	0.3%
	大学*	416	5.1%	1021	7.0%
	大学院	105	1.3%	174	1.2%
	帰国*	944	11.5%	1301	8.9%
その他	日本で就職活動中*	864	10.5%	1259	8.6%
	その他*	164	2.0%	436	3.0%
	合計（卒業生数）	8225	100.0%	14659	100.0%

\*：5%水準で有意差のある項目

### 2-3-2. 令和4年度中に卒業した中国・韓国・台湾出身留学生の進路

令和4年度中（令和4年年4月1日～令和5年3月31日）に卒業した中国・韓国・台湾の3カ国・地域出身の留学生の合計を問うたところ、同出身の留学生の進路は、技人国で就職1636人（40.3%）、特定技能で就職151人（3.7%）となり、進学は、専門学校346人（8.5%）、高等専門学校2人（0.05%）、短期大学16人（0.4%）、大学426人（10.5%）、大学院124人（3.1%）であった。また、帰国は703人（17.3%）、日本で就職活動中278人（6.9%）、その他91人（2.2%）であった（表2-11）。

2-3-1の留学生全体の進路と比べると、帰国者の割合が高く、他の地域の学生とは留学の目的が異なることが考えられる。

表 2-11 中国・韓国・台湾出身の留学生の進路（令和4年度）

	進路	留学生数	割合
日本で就職	就職者数（特定技能）	151	3.7%
	就職者数（技人国）	1636	40.3%
	就職者数（介護）	182	4.5%
	就職者数（その他のビザ）	102	2.5%
日本で進学	専門学校	346	8.5%
	高等専門学校	2	0.05%
	短期大学	16	0.4%
	大学	426	10.5%
	大学院	124	3.1%
その他	帰国	703	17.3%
	日本で就職活動中	278	6.9%
	その他	91	2.2%
	合計	4057	100.0%

### 2-3-3. 令和年度中に卒業した留学生の職種別就職先

令和4年度中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に卒業した留学生の就職先職種別人数を、全留学生の合計、および中国・台湾・韓国出身の留学生の合計と分けて問うた。結果は、中国・台湾・韓国出身の留学生とそれ以外の地域に分け集計した。

#### ○中国・韓国・台湾を除く全地域の留学生

日本で就職した留学生は販売・営業で最も多く 1037 人（17.1%）、次いで翻訳・通訳で 394 人（6.5%）、技術開発情報処理分野で 330 人（5.5%）、設計で 269 人（4.4%）、技術開発情報処理分野以外で 268 人（4.4%）、経営・管理業務で 161 人（2.7%）、会計業務で 94 人（1.6%）、医療で 77 人（1.3%）、貿易業務で 52 人（0.9%）、教育で 54 人（0.9%）、広報・宣伝で 30 人（0.5%）、海外業務で 16 人（0.3%）、職種問わず海外で就職した留学生は 68 人（1.1%）であった（表 2-12）。

#### ○中国・韓国・台湾の3カ国・地域合計

日本で就職した3カ国・地域出身の留学生は、技術開発情報処理分野 210 人（19%）で最も多く、次いで販売・営業 141 人（11%）、技術開発情報処理分野以外 135 人（10%）、翻訳・通訳 77 人（5.7%）、貿易業務 36 人（2.7%）、設計 30 人（2.2%）、医療 22 人（1.6%）、経営・管理業務 7 人（0.52%）、教育 4 人（0.30%）、会計業務 4 人（0.30%）、海外業務 3 人（0.22%）、広報・宣伝 3 人（0.22%）、調査研究 1 人（0.075%）、国際金融 0 人であった（表 2\_28）。職種を問わず海外で就職した留学生は 254 人（19%）であった（表 2\_9）。

日本で就職した3カ国・地域出身の留学生は、販売・営業 500 人（22.6%）で最も多く、次いで技術開発情報処理分野 328 人（14.9%）、技術開発情報処理分野以外 135 人（6.1%）、翻訳・通訳 121 人（5.5%）、貿易業務 75 人（3.4%）、会計業務 68 人（3.1%）、設計 48 人（2.2%）、海外業務 43 人（1.9%）、医療 37 人（1.7%）、経営・管理業務 23 人（1.0%）、広報・宣伝 13 人（0.6%）、

教育 10 人(0,5%)、調査研究 2 人(0,1%)、国際金融 2 人(0,1%)であった。職種を問わず海外で就職した留学生は 98 人 (4.4%) であった(表 2-12)。

表 2-12 留学生の職種別就職先 (令和 4 年度)

就職先職種	全地域 (3国・地域除く)		中国・韓国・台湾	
	留学生数	割合	留学生数	割合
翻訳・通訳	394	6.5%	121	5.5%
販売・営業	1037	17.1%	500	22.6%
海外業務	16	0.3%	43	1.9%
技術開発 情報処理分野	330	5.5%	328	14.9%
技術開発 情報処理分野以外	268	4.4%	135	6.1%
貿易業務	52	0.9%	75	3.4%
設計	269	4.4%	48	2.2%
日本で就職 広報・宣伝	30	0.5%	13	0.6%
教育	54	0.9%	10	0.5%
会計業務	94	1.6%	68	3.1%
調査研究	0	0.0%	2	0.1%
経営・管理業務	161	2.7%	23	1.0%
医療	77	1.3%	37	1.7%
国際金融	0	0.0%	2	0.1%
その他	3200	52.9%	705	31.9%
海外で就職 職種問わず	68	1.1%	98	4.4%

#### 2-3-4. 留学生の就職に向けた取り組みとその影響

##### ○就職支援の実施と効果

複数回答にて留学生の就職に向けた取組とその効果を尋ねた。効果については「効果を強く感じた」を 3 点、「効果を感じた」を 2 点、「効果をあまり感じなかった」を 1 点として合計したものを実施校数（効果はわからないとした学校は除く）で割り算出した。

最も効果を感じられた支援は「就労ビザ取得支援」で 2.36 点だった。実施率は 360 校(63.9%)で他の支援比べ、やや低い。実施率の高い支援は「就職活動に関する指導 (履歴書・面談)」で 495 校(87.9%)で実施され、効果も 2.34 点と就労ビザ取得支援に次ぐ高さとなった(表 2-13)。

表 2-13 留学生への就職支援と効果

実施内容	実施して いない	実施した - 効果は わからない	実施した - 効果を あまり感 じなかつ た	実施した - 効果を 感じた	実施した - 効果を 強く感じ た	実施校	点数化*	実施率
就労ビザ取得支援	203	51	17	164	128	360	2.36	63.9%
就職活動に関する指導（履歴書・面談）	68	62	19	249	165	495	2.34	87.9%
留学生採用企業のインターンシップ・求人先開拓	261	40	27	151	84	302	2.22	53.6%
留学生向け説明会イベントの実施・案内	229	43	30	173	88	334	2.20	59.3%
キャリア教育の授業	154	74	35	199	101	409	2.20	72.6%
求人情報の提供・データベース化	140	79	50	199	95	423	2.13	75.1%
その他	538	1	3	9	12	25	2.38	4.4%

\*点数化：「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」1点として合計したものを実施校数（効果はわからないを除く）で割り算

2-3-5. 在留資格の問題で就労ビザが発給されなかったケース

○令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）に卒業した留学生のうち、企業等から内定を受けたにもかかわらず、在留資格の問題で就労ビザが発給されなかったケースの有無

就労ビザが発給されなかったケースがあった41校（7.3%）、就労ビザが発給されなかったケースはなかった381校（67.7%）、わからない141校（25.0%）となった（図2-14）。

前年度の同質問では、就労ビザが発給されなかったケースが54校（9.2%）だった。

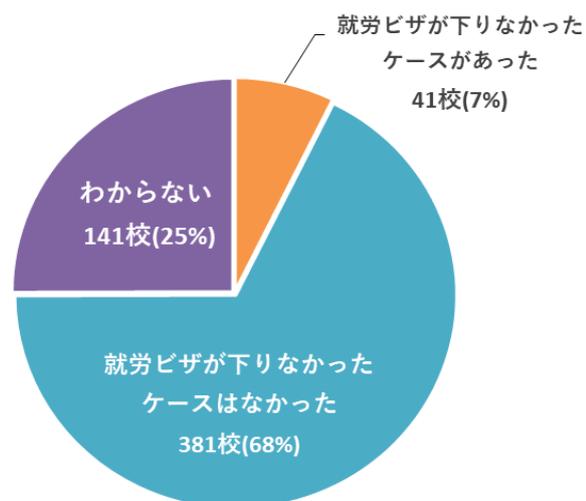


図 2-14 就労ビザが発給されなかったケースの有無

## 2-4. 留学生の卒業後の活躍に関する調査

### 2-4-1. 卒業後の活躍を支援するために有効と考えられる教育や学習支援と取り組み状況

#### ○有効と考えられる教育や学習支援

複数回答にて、卒業後の活躍の支援に有効と考える項目を563校に問うたところ、多い順に「日本語の教育・学習支援」414校（73.5%）、「生活指導」363校（64.5%）、「専門の教育/学習支援（企業内実習・演習等）」305校（54.2%）、「専門の教育・学習支援（座学）」296校（52.6%）、「専門の教育/学習支援（企業と連携した学内実習/演習等）」265校（47.1%）、「教育課程外の活動（修学旅行、スポーツ大会、学校外のコンテスト参加支援等）」197校（35%）、「専門の教育/学習支援（企業と連携していない学内実習/演習等）」175校（31.1%）、「グループ学習」169校（30%）、「インターンシップ（単位として認定しているもので、企業内実習/演習等として位置付けていないもの）」155校（27.5%）、「地域による支援（異文化理解・多文化共生等）」138校（24.5%）、「インターンシップ（単位として認定していないもの）」136校（24.2%）、「英語教育」80校（14.2%）、「PBL型の学習活動」71校（12.6%）、その他14校（2.5%）となった（図2-15）。その他では、社会人基礎力の育成、日本文化についての学習・体験があげられた。

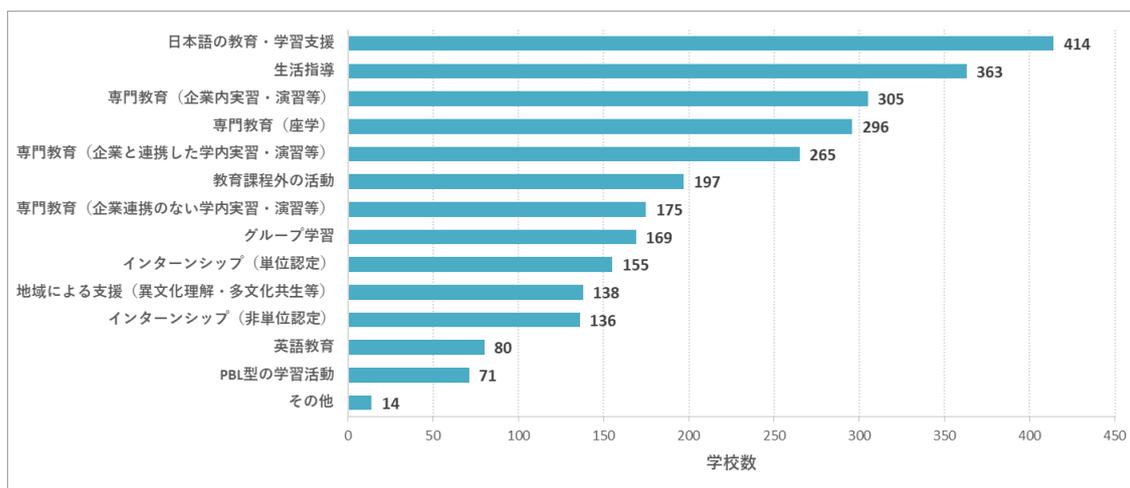


図 2-15 卒業後の活躍の支援に有効と考える教育・支援

○上記項目について、取組状況

各教育・支援の取組状況について、十分に提供している、ある程度提供している、あまり提供できていない、提供できていない、わからない、に分けて尋ねた（表 2-14）。提供の度合いについては「十分に提供している」を4点、「ある程度提供している」を3点、「あまり提供していない」を2点、「提供していない」を1点として合計したものを、その支援が有効であると考えている学校数で割り平均点を算出した。この点数が3点以上であれば、十分にその支援が提供されていると考え、各項目の平均点について基準となる3点と比較した（1標本のt検定）。結果は「生活指導」、「専門教育・学習支援（座学）」が3点より有意に高かった。「教育課程外の活動」については2.90点だったが、3点と有意差がなかった。それ以外の項目については3点より有意に低く、十分に支援が提供できていない支援と考えられる。

表 2-14 各教育・支援への取組状況

教育内容	わからない	提供していない	あまり提供していない	ある程度提供している	十分に提供している	有効と考えている学校数	点数化*
日本語の教育・学習支援**	15	77	51	192	160	495	2.82
生活指導**	16	20	20	186	234	476	3.26
専門の教育・学習支援（座学）**	14	25	6	126	283	454	3.41
専門の教育・学習支援（企業内実習・演習等）**	15	98	28	137	166	444	2.77
専門の教育・学習支援（企業と連携なし学内実習・演習等）**	26	73	19	124	170	412	2.82
教育課程外の活動（修学旅行、スポーツ大会等）	19	41	36	177	133	406	2.90
グループ学習**	26	67	29	152	129	403	2.72
インターンシップ（単位認定あり、企業内実習・演習等ではないもの）**	36	169	20	75	86	386	2.02
地域による支援（異文化理解・多文化共生等）**	42	151	71	88	30	382	1.77
インターンシップ（単位として認定していないもの）**	42	168	35	92	44	381	1.81
英語教育**	37	172	34	91	38	372	1.79
PBL型の学習活動**	71	131	45	74	32	353	1.62
その他**	117	159	8	15	35	334	1.08

\*\*3点と有意な差があることが認められた項目（1%水準）

\*点数化：「十分に提供している」を4点、「ある程度提供している」を3点、「あまり提供していない」を2点、「提供していない」を1点とし合計点を算出し、その値を「有効と考えている学校数」で割った

○あまり提供できていない、提供できていない理由

あまり提供できていない、あるいは提供できていない理由について、理由を主要なものから順に3つ尋ねた。1位を3点、2位を2点、3位を1点とし合計したものを回答校数で割り、点数を算出した。その結果、「留学生に特化した教育を行う必要がない」が2.45点と最も高く、次いで「留学生教育を担える教員がいない」2.20点、「留学生教育のノウハウがない」2.06となった。留学生に特化した教育を行う必要がない109校（27%）、留学生にとって効果のある教育が何かかわからない34校（8.3%）、その他84校（20%）、わからない44校（11%）であった（表 2-15）。

表 2-15 有効と考えられる教育や学習支援を提供できない理由

理由	1位	2位	3位	合計(校)	点数化
留学生に特化した教育を行う必要がない	115	43	30	188	2.45
留学生教育を担える教員がいない	75	86	35	196	2.20
留学生教育のノウハウがない	50	69	40	159	2.06
留学生にとって効果のある教育が何かかわからない	26	44	55	125	1.77
わからない	14	19	79	112	1.42
その他	75	24	30	129	2.35

## 2-4-2. 卒業後の活躍の把握方法

卒業後の活躍をどのように把握しているか最も把握数の多い取組を順に3つ尋ねたところ、多いものから順に「卒業生が母校訪問した際などの、卒業生からの聞き取り」288校（51%）、「卒業生の就職先訪問の際などの卒業生からの聞き取り」218校（39%）、「就職先企業の社員等からの聞き取り」176校（31%）、「卒業生を対象としたヒアリング調査（全数調査でない場合も含む）」152校（31%）、卒業生を対象としたアンケート調査（全数調査でない場合も含む）」106校（19%）、「就職先企業へのアンケート、ヒアリング調査」91校（16%）、「卒業生が母校訪問した際などの、卒業生からの聞き取り」75校（13%）、「ホームカミングデーの設定による卒業生からの聞き取り」34校（6.0%）、その他57校（10%）、把握していない117校（20.8%）であった（図2-16）。

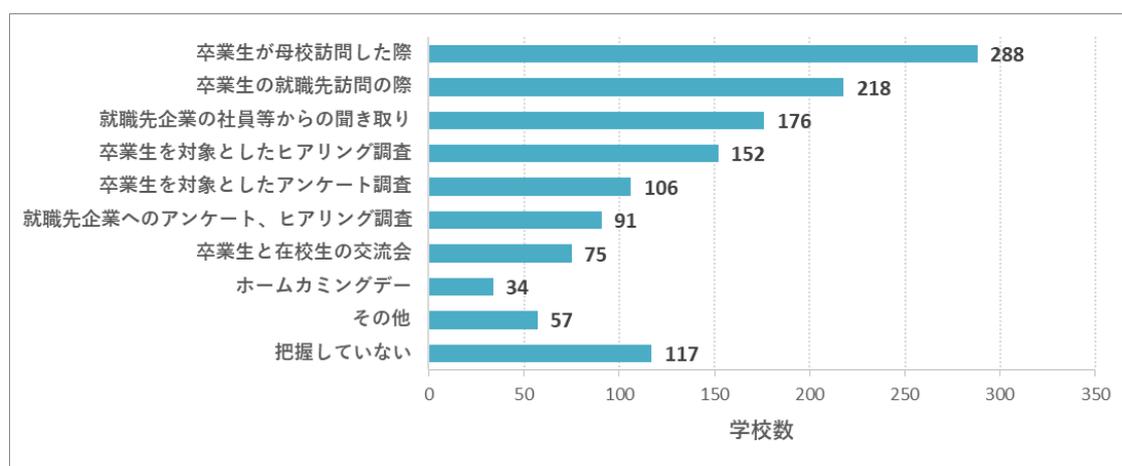


図 2-16 卒業後の活躍の把握方法

## 2-5. 今後の留学生の募集・教育・就職支援等

### 今後具体的に取り組みたい活動

今後取り組みたい活動についてどの程度取り組みたいか尋ねたところ、海外の日本語教育機関、留学生支援事業者等との連携 479校（27%）、海外の高校、大学などの中等・高等教育機関との協定等の締結 389校（22%）、学校を通じた日本人留学生の海外派遣 248校（14%）、1年未満の短期外国人留学生の受け入れ 177校（10%）、海外の教職員との交流 373校（21%）、海外拠点の形成 195校（11%）であった（図2-17）。

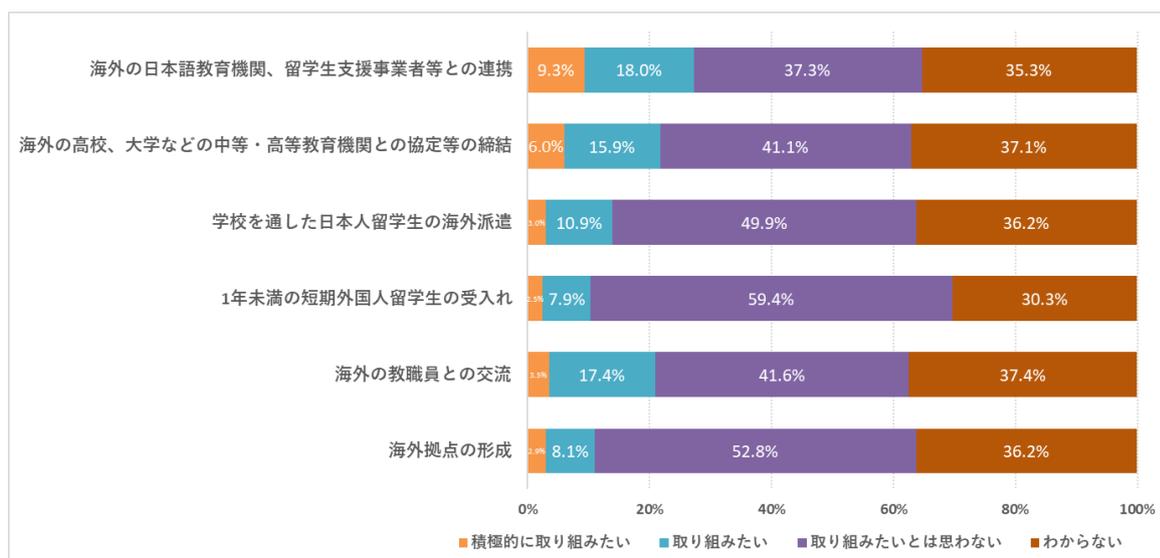


図 2-17 今後取り組みたい、留学生の募集・教育・就職支援

### 3 新型コロナウイルス感染症の影響と取組

#### 3-1. 留学生の在籍等への影響

複数回答にて、留学生の在籍状況等への新型コロナウイルス感染症の影響を問うたところ、入国できないなどの理由で、留学予定者又は国内の日本語教育機関からの進学者が入学できない事案が発生した 107 校 (13%)、入国できないなどの理由で、留学生が次の学年に進級できないという事案が発生した 29 校 (3.5%)、留学生によっては出席・登校日数が減った 100 校 (12.1%)、入国制限とは異なる理由 (例 経済状態の悪化等) で、留学生が学校を退学する事案が発生した 80 校 (9.7%)、国内の日本語教育機関からの進学者が減少した 266 校 (32.3%)、特に影響はない 190 校 (23%)、生じた影響を把握するための取組を行っていない 9 校 (1.1%)、わからない 27 校 (3.3%)、その他 16 校 (1.9%) となった (表 3-1)。

表 3-1 新型コロナウイルス感染症の留学生在籍状況への影響(年度別比較)

影響	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
入学不可	272 <sub>a</sub>	20.2%	157 <sub>b</sub>	16.0%	107 <sub>b</sub>	13.0%
進級不可	95 <sub>a</sub>	7.1%	29 <sub>b</sub>	3.0%	29 <sub>b</sub>	3.5%
出席減少	199 <sub>a</sub>	14.8%	158 <sub>a</sub>	16.1%	100 <sub>a</sub>	12.1%
入国制限以外で退学	209 <sub>a</sub>	15.6%	118 <sub>b</sub>	12.0%	80 <sub>b</sub>	9.7%
進学者減少	385 <sub>a</sub>	28.6%	346 <sub>b</sub>	35.2%	266 <sub>b</sub>	32.3%
特に影響はない*	140 <sub>a</sub>	10.4%	138 <sub>b</sub>	14.0%	190 <sub>c</sub>	<b>23.1%</b>
把握取組なし	7 <sub>a</sub>	0.5%	10 <sub>a</sub>	1.0%	9 <sub>a</sub>	1.1%
わからない*	12 <sub>a</sub>	0.9%	13 <sub>a</sub>	1.3%	27 <sub>b</sub>	<b>3.3%</b>
その他 (具体的に)	25 <sub>a</sub>	1.9%	14 <sub>a</sub>	1.4%	16 <sub>a</sub>	1.9%

a,b,c: 異符号間に5%水準で有意差あり(z検定)

留学生の在籍状況等への新型コロナウイルス感染症の影響について、3年間の比較を行ったところ、「入学不可」、「進級不可」、「入国制限以外で退学」といった影響は令和3年度と令和4年度間において有意な減少が見られた。同期間において、「日本語学校からの進学者減少」が有意に増加した。「特に影響はない」という学校の割合は3年間で有意に増加した。加えて、令和4年度から令和5年度間において「わからない」の割合が有意に増加していることから、**新型コロナウイルス感染症による影響は限定的になってきたと考えられる**。「日本語学校からの進学者減少」については、日本語学校の留学生の増減の影響を受けることから、令和4年度、令和5年度と影響が継続していると考えられる。（表3-1）。

### 3-2. 留学生が行うアルバイト活動への影響

#### ○アルバイト活動への影響

留学生が在籍する563校に複数回答にて新型コロナウイルス感染症のアルバイト活動への影響を問うたところ、留学生がアルバイトを休まざるを得なくなった事案が生じた112校（20%）、留学生がアルバイトを辞めざるを得なくなった事案が生じた34校（6.0%）、留学生のアルバイトの影響はない283校（50%）、影響を把握していない167校（28%）となった（図3-1）。

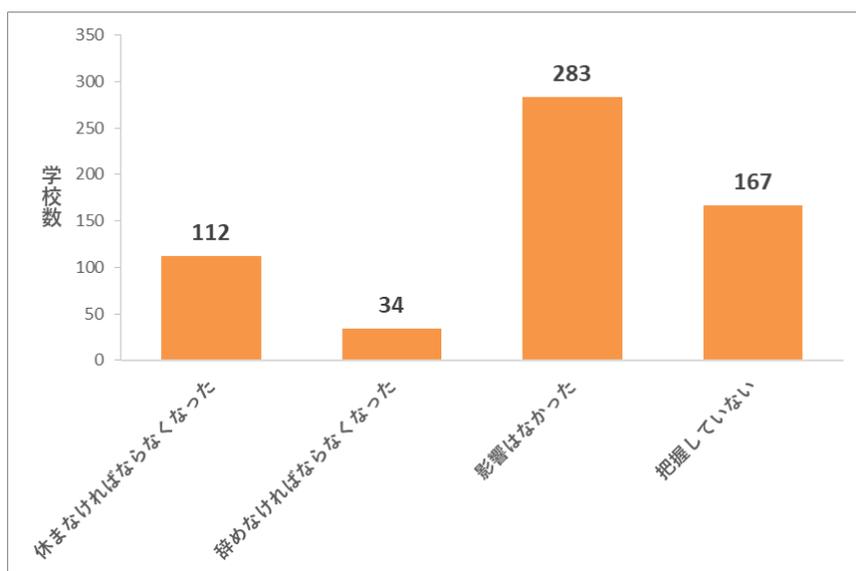


図3-1 新型コロナウイルス感染症の留学生のアルバイト活動への影響

#### ○アルバイトについて影響を受けた留学生のおおよその人数

アルバイトを辞めた留学生420人（40%）、アルバイトのシフトが減少して、収入が学業継続に支障をきたすレベルにまで減少し、現在も、まだ元のレベルに戻らない留学生196人（19%）、アルバイトを辞め、又はアルバイトのシフトが減少して、収入が学業継続に支障をきたすレベルにまで減少したが、現在は、学業継続に支障をきたさないレベルまで収入が回復した留学生434人（41%）であった（表3-2）。アルバイトについて影響を受けた留学生のおおよその人数について3年間の比較したところ、影響を受けた留学生の総数が9652人から1050人と大きく減少した結果となった。割合を比較すると、学業の継続が困難な留学生の割合は有意に減少し（24%から19%）、相対的にアルバイトを辞めた留学生の割合が有意に増加した。学業継続困難な留学生の割合が減少したこと

から新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、その影響はかなり減少し限定的になっているものと考えられる。

表 3-2 アルバイトへの影響に関する3年間比較

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	留学生数	割合	留学生数	割合	留学生数	割合
アルバイトを辞めた留学生*	1361 <sub>a</sub>	14.1%	855 <sub>b</sub>	26.7%	420 <sub>c</sub>	<b>40.0%</b>
学業継続に支障をきたすレベルまで減少*	3446 <sub>a</sub>	35.7%	754 <sub>b</sub>	23.6%	196 <sub>c</sub>	<b>18.7%</b>
学業継続に支障をきたさないレベルまで収入が回復*	4845 <sub>a</sub>	50.2%	1592 <sub>a</sub>	49.7%	434 <sub>b</sub>	<b>41.3%</b>
合計	<b>9652</b>	100%	<b>3201</b>	100%	<b>1050</b>	100%

a,b,c:異符号間は5%水準で有意差あり(z検定)

### 3-3. 留学生が在籍していない学校における今後の受入れ方針

留学生が在籍していない学校に今後の留学生の受入れに関する方針について問うたところ、受入学科設置校は、「積極的に募集」40校(13%)、「入学希望者がいれば受入れる」254校(80%)、「受入れを検討中」16校(5%)と98%が検討中を含め受入れる方針となった。受入学科を設置していない学校においては、「受入れる予定はない」が681校(76%)となった(図3-2)。

受入学科設置校においては前年度に比べ、受入れ方針がより積極的な傾向が見られた。一方、受入学科非設置校においては、受入方針は前年度と大きな変化は見られなかった。

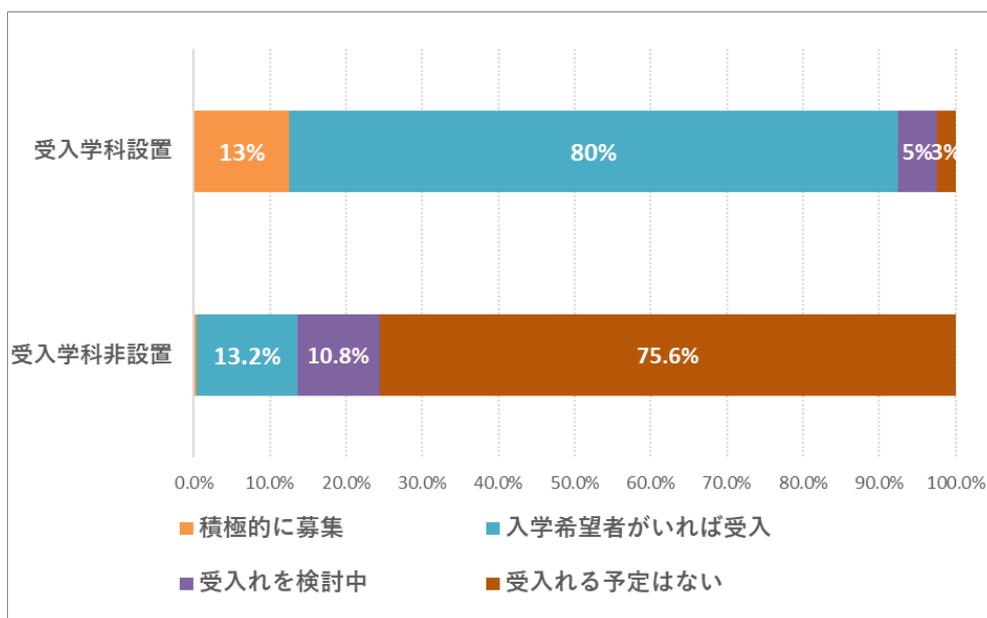


図 3-2 留学生が在籍していない学校における今後の受入れ方針

### 3-4. 新規入国緩和措置（2022年3月）以降、新たに取り組んだ来日前支援の有無

2022年3月に新規入国緩和措置が行われて以降、新たに取り組んだ来日目支援の有無について尋ねたところ、新たに取り組むがあると答えた学校は16校(3%)、特にないと答えた学校は547校(97%)となった。あると答えた学校に具体的な内容を聞いたところ「オンラインによる入学前日本語講座」、「オンライン授業（導入教育）」、「事前オリエンテーションの実施」、「新規入国緩和措置の情報収集、周知」といったものがあげられた。(図3-3)。

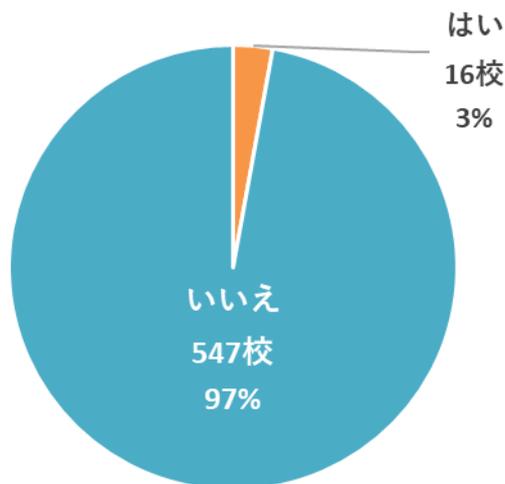


図 3-3 新規入国緩和措置（2022年3月）以降、新たに取り組んだ来日前支援の有無

### 3-5. 募集取組の実施と効果

留学生が在籍している563校に対して、留学生の募集方法の実施と効果について尋ねた。効果については「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」を1点として合計したものを実施校数（効果はわからないとした学校は除く）で割り算出した。

最も効果を感じられた取組は「国内の日本語教育機関との連携」で2.27点、実施率は67%となった。次いで「卒業生や在籍学生を介した働きかけ」が2.26点、実施率は54%、「国内での説明会やオープンキャンパスの実施」は2.24点で実施率は79%と最も高かった（表3-3）。専修学校に入学する留学生の多くが国内の日本語教育機関であることを考えると、日本語学校との連携が効果的で募集取組として有効であることが数字としても示唆された。

表 3-3 募集の取組実施と効果

募集方法	実施していない	実施した - 効果はわからない	実施した - 効果をあまり感じなかった	実施した - 効果を感じた	実施した - 効果を強く感じた	実施校	点数化*	実施率
国内の日本語教育機関との連携	186	51	26	186	114	377	2.27	67%
卒業生や在籍学生を介した働きかけ	261	56	20	143	83	302	2.26	54%
国内での説明会やオープンキャンパスの実施	117	70	39	209	128	446	2.24	79%
留学生向けの募集資料の作成・配布	130	86	36	216	95	433	2.17	77%
現地（海外）での説明会の実施（合同説明会への参加を含む）	434	37	13	55	24	129	2.12	23%
現地（海外）の日本語教育機関や大学との連携	420	31	17	71	24	143	2.06	25%
学校HP（SNS含む）での留学生向けページの作成（日本語）	173	85	58	170	77	390	2.06	69%
学校HP（SNS含む）での留学生向けページの作成（外国語）	329	60	28	109	37	234	2.05	42%
各国在日留学生協会との連携	530	19	4	9	1	33	1.79	6%
その他	533	10	4	7	9	30	2.25	5%

\*点数化 「効果を強く感じた」を3点、「効果を感じた」を2点、「効果をあまり感じなかった」1点として合計したものを実施校数（効果はわからないを除く）で割り算出

### 3-6. 来年度以降に生じる影響についての想定

新型コロナウイルス感染症により来年度以降に生じると想定される影響のうち、最も影響が深刻だと考えるものを順に3つ回答を求めた。1位を3点、2位を2点、3位を1点とし合計したものを回答校数で割り、点数を算出した。

最も点数が高かったのは「影響はない」で2.56点となった。次いで、「入学者の急激な減少」2.51点、「卒業生の内定取り消し」が1.62点と続いた。「影響はない」という回答が半数の学校で1位にあげられた(表3-4)。こうした回答は、新型コロナウイルス感染症の負の影響が終息に向かっているという考えの表れである一方で、入学者の急激な減少をあげる学校も残っていることから、一部の地域、分野、学校では、悲観的な想定も同時に存在していることがわかる。「その他」では、激増するネパール人留学生の対応、入学志願者の増加、アフターコロナの経済状況の回復の遅れ、学生の日本語レベルの低下等があげられている。コロナの影響が少なくなり、局面が変わろうとしている中での急激な変化が影響としてとらえられている。

表 3-4

影響内容	1位	2位	3位	合計	点数化*
影響はない	273	43	61	377	<b>2.56</b>
入学者の急激な減少	150	57	29	236	<b>2.51</b>
内定取り消し	5	38	34	77	1.62
卒業生の就職先企業の倒産、卒業生の解雇等	16	46	44	106	1.74
実習等で連携している企業等の減少(協力が得にくくなる)	34	60	35	129	1.99
主な連携先の日本語教育機関の閉鎖	15	42	34	91	1.79
学校経営状態の悪化	29	39	65	133	1.73
その他(具体的に)	11	8	9	28	2.07

\*点数化：1位にあげられたもの3点、2位を2点、3位を1点とし、合計したものを回答数で割り算出

### 3-7. オンライン授業

#### 3-7-1 オンライン授業・講義の割合

現在オンライン授業・講義を実施しているか問うたところ、実施している438校(25%)、実施していたが、現在は行っていない1028校(58%)、実施したことはない311校(18%)となった(図3-4)。前年度、同質問に対する回答が、実施している40%、実施していたが、現在は行っていないが43%、実施したことはないが17%だったことから、前年度に比べ、オンライン授業・講義を実施する学校は減少している。

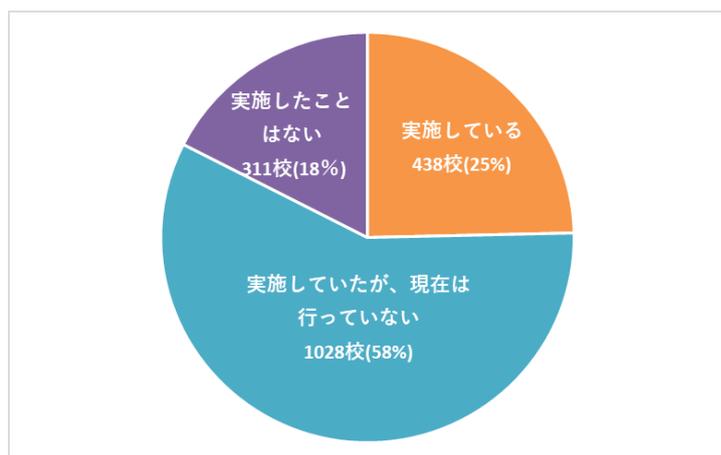


図 3-4 オンライン授業・講義実施の有無

オンライン授業・講義を実施している学校 438 校にオンラインと対面の比率について問うたところ、オンラインが2割以下の学校が 399 校(91%)となった(図 3-5)。オンライン授業・講義を実施している学校は減少し、対面授業への回帰は見られるが、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっている現在も続けられているオンライン授業・講義については、オンライン教育の利点を感じて実施されていると考えられる。

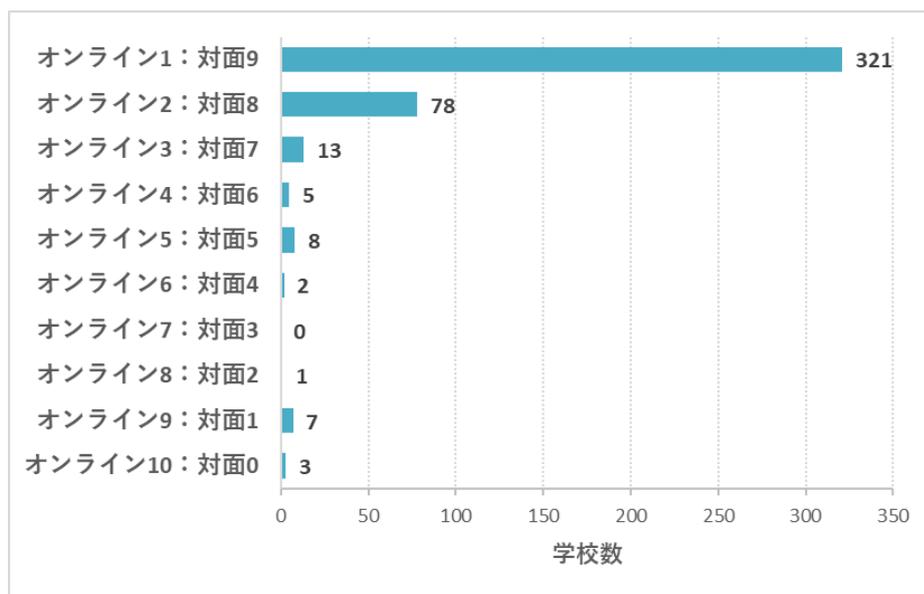


図 3-5 オンライン授業・講義の割合

### 3-7-2 オンライン授業・講義の習得レベル

オンライン授業・講義を実施している、あるいは実施していたと回答した学校へ、オンラインで授業・講義を行った場合(対面とのハイブリッドを含む)、対面のみで授業・講義を行った場合とで、学生の習得レベルの違いについて問うたところ、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは高い 11 校(0.8%)、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは少し高い 23 校(1.6%)、変わらない 382 校(26%)、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは少し低い 516 校(35%)、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは低い 268 校(18.3%)、わからない 266 校(18.1%)となった(図

3-6)。習得レベルが低いあるいは少し低いと感じている学校が全体の 54 % となり、半数以上となった。

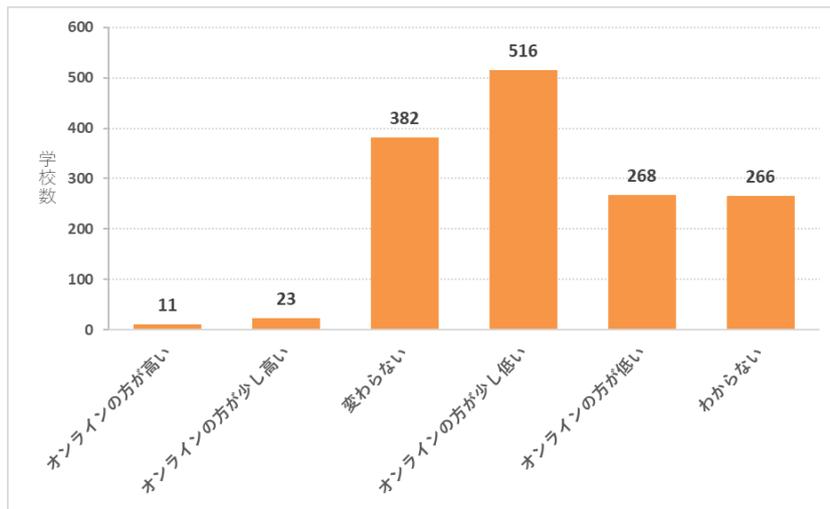


図 3-6 オンライン授業・講義による習得レベルの比較

### 3-7-3 オンライン実技・演習の割合

現在、オンライン実技・演習を実施しているか問うたところ、実施している 70 校 (4%)、実施していたが、現在は行っていない 660 校 (37%)、実施したことはない 1047 校 (59%) となった (図 3-7)。

前年度、同質問に対する回答が、実施している 10%、実施していたが、現在は行っていないが 32%、実施したことはないが 59% だったことから、前年度に比べ、オンライン実技・演習を実施する学校は減少している。

オンライン実技・演習を実施している、あるいは実施していたと回答した学校へ、新型コロナウイルス感染症拡大の前後でオンライン実技・演習の利用状況の変化を問うたところ、増加した 313 校 (44%)、少し増加した 232 校 (33%)、変わらない 119 校 (17%)、少し減少した 7 校 (1.0%)、減少した 36 校 (5.1%) となり、増加したあるいは少し増加した学校の割合は 77% であった (図 3\_18)。8 割程度の学校で、新型コロナウイルス感染症拡大を機にオンライン実技・演習の利用を増加させていることがわかった。

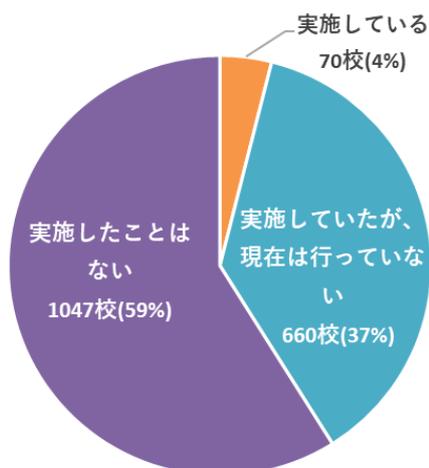


図 3-7 オンライン実技・演習実施の有無

オンライン実技・演習を実施している学校 70 校にオンラインと対面の比率について問うたところ、オンラインが 2 割以下の学校が 61 校(87%)となった(図 3-8)。オンライン実技・演習を実施している学校は、授業・講義に比べると少なく、実施したことのない学校も多いことから、オンライン化が難しいことがうかがえる。オンライン授業・講義に比べても、より対面への回帰が見られるが、このような状況で続けられるオンライン実技・演習がどのようなものであるかは、ベストプラクティスとして取り上げる価値があると考ええる。

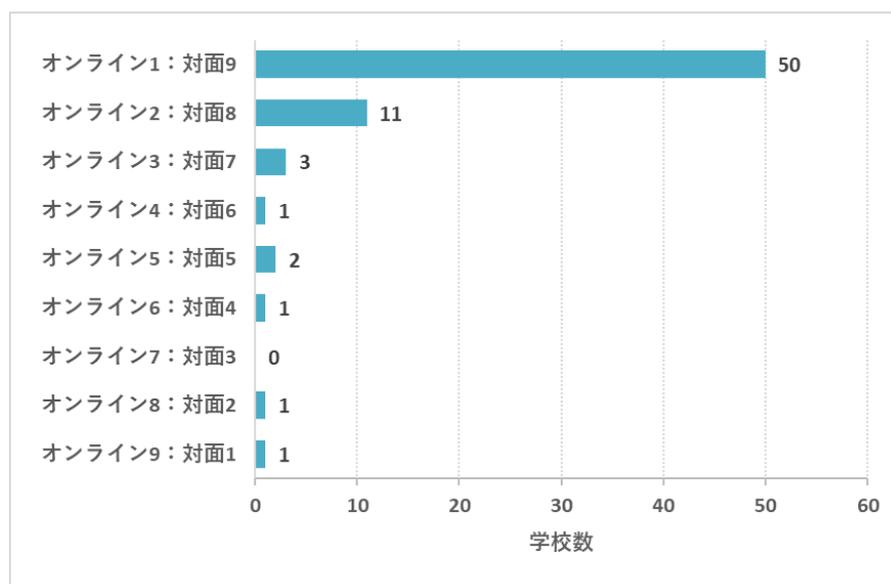


図 3-8 オンライン実技・演習の割合

#### 3-7-4 オンライン実技・演習の習得レベル

オンライン実技・演習を実施している、あるいは実施していたと回答した学校へ、オンラインで授業・講義を行った場合(対面とのハイブリッドを含む)、対面のみで授業・講義を行った場合とで、学生の習得レベルの違いについて問うたところ、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは高い 7 校(1.0%)、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは少し高い 16 校(2.2%)、変わらない 118 校(16%)、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは少し低い 245 校(34%)、オンライン授業・講義を行った方が習得レベルは低い 243 校(33%)、わからない 101 校(14%)となった(図 3-9)。習得レベルが低いあるいは少し低いと感じている学校が全体の 67%となった。授業・講義形式と比べると、実技・演習形式においては、対面に比べオンラインの方が習得レベルが低いとする割合がより高い。

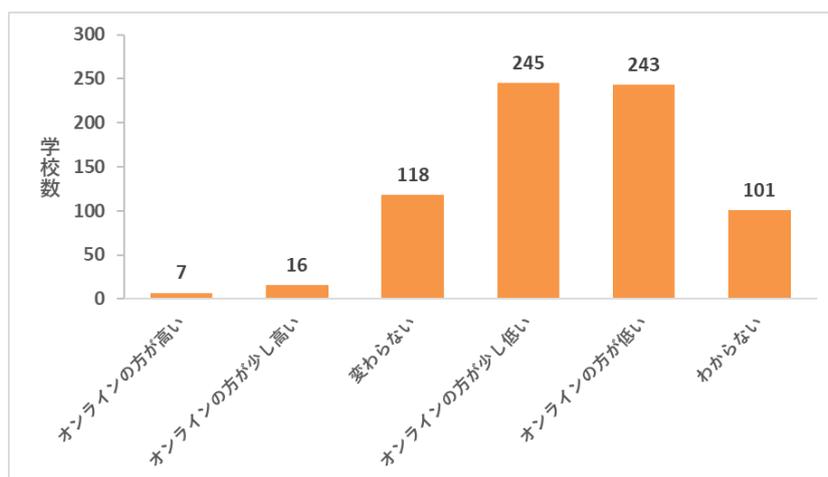


図 3-9 オンライン実技・演習による習得レベルの比較

### 3-7-5 オンライン教材の開発

現在、オンライン教材の開発を行っているか尋ねたところ「はい（開発している）」が 232 校(13%)、「いいえ（開発していない）」が 1545 校(87%)となった。割合としては、必ずしも高いとは言えないが、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的になる中でも、今後のオンライン教育へ前向きな意欲を持つ学校があることがうかがえる（図 3-10）。

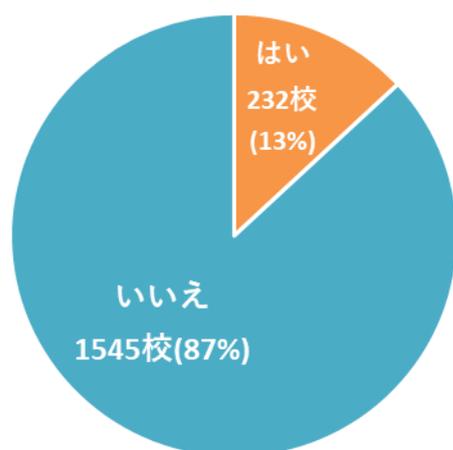


図 3-10 オンライン教材開発の実施

### 3-7-6 再びコロナ禍のような事態になった場合の対応

コロナ禍での経験を生かし、将来、再びコロナ禍のような事態になった場合、どの程度、対応できると考えているか尋ねた。「十分に対応できる」306 校(17%)、「ある程度対応できる」1176 校(66%)、「あまり対応できない」148 校(8%)、「全く対応できない」10 校(1%)、「わからない」137 校(8%)となった。ある程度以上の対応ができると答えた学校が 83%であることから、この数年で、全国の専修学校においてオンライン教育をはじめとした多様な知見が蓄積されていることがうかがえる。一方で、不安を抱えている学校、対応できるか未知数であるという学校も 2 割弱あることも留意する必要がある。どのような点において、対応が難しいのか等の調査、分析を平時に進めていくことで、非常時の対応の備えになると考える。

## 4 分野別アンケートの結果

ここでは、上記アンケートと同時に実施した「介護福祉養成学科留学生受入れアンケート」、「商業実務分野留学生受入れアンケート」の結果について報告する。実施方法については p.4 に記載されたものと同様の形式で行った。介護福祉士養成学科留学生受入れアンケートは令和3年度から令和5年度にかけ3回実施、商業実務分野留学生受入れアンケートは令和4年度、令和5年度と2回実施した。

### 4-1 介護福祉士養成学科留学生受入れアンケート

#### 4-1-1 実施概要

令和5年度は144校の介護福祉士養成学科を持つ専修学校にアンケートを送付し94校から回答があった（回収率65%）。

設問は①留学受入れの状況について、②留学生の国籍、人数について、③留学生に対する奨学金・支援体制について、④オンライン教育について、⑤留学生の就職について、⑥外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定制度について、⑦その他、留学生支援制度への要望や課題（自由記述）であった。

#### 4-1-2 主要な結果

##### 4-1-2-1 留学生受入状況

留学生受入学科を設置している学校数は令和5年度は67校(71%)、設置していない学校は27校(29%)だった。令和3年度から令和5年度にかけて、受入れ校の割合に統計的に有意な増減は見られなかった。

##### 4-1-2-2 留学生の国籍、人数について

令和5年度の留学生数は全体で1355人となった。留学生数が多い国籍はベトナム430人(32%)、ネパール293人(22%)、中国195人(14%)、ミャンマー129人(10%)、フィリピン117人(9%)と続いた。令和3年度から令和5年度にかけての留学生の受入れ状況を見るために、1年生のみに着目し、表4-1を作成した。前年度との比較で、ネパール、インドネシア、ミャンマー、バングラデシュの割合が有意に増加し、ベトナム、中国、フィリピンの留学生の割合が有意に減少した。

表 4-1 国・地域別の留学生数（1年生）の3年間比較

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	留学生数	割合	留学生数	割合	留学生数	割合
ベトナム	351	43.4% <sup>a</sup>	391	42.7% <sup>a</sup>	211	<b>29.3%</b> <sup>b</sup>
ネパール	170	21.0% <sup>a</sup>	75	8.2% <sup>b</sup>	156	<b>21.6%</b> <sup>a</sup>
中国	97	12.0% <sup>a</sup>	161	17.6% <sup>b</sup>	78	<b>10.8%</b> <sup>a</sup>
フィリピン	52	6.4% <sup>a</sup>	163	17.8% <sup>b</sup>	65	<b>9.0%</b> <sup>a</sup>
インドネシア	71	8.8% <sup>a</sup>	37	4.0% <sup>b</sup>	65	<b>9.0%</b> <sup>a</sup>
ミャンマー	9	1.1% <sup>a</sup>	23	2.5% <sup>a</sup>	97	<b>13.5%</b> <sup>b</sup>
バングラデシュ	14	1.7% <sup>a,b</sup>	8	0.9% <sup>b</sup>	20	<b>2.8%</b> <sup>a</sup>
その他	44	5.4% <sup>a</sup>	57	6.2% <sup>a</sup>	29	4.0% <sup>a</sup>
総計	808	100.0%	915	100.0%	721	100.0%

異符号間に5%水準で有意な差が見られた（z検定）

#### 4-1-2-3 留学生に対する奨学金・支援体制について

留学生の奨学金利用状況を聞いたところ、1125人(82%)の留学生が何かしらの奨学金制度を利用している。最もよく利用されているのは「修学資金貸付制度」で82%の留学生が利用しており、前年度58%に比べ有意に増加した。一方で、「留学生特待制度」は6%(前年度17%)、学校独自の「その他の奨学金」は11%(前年度23%)と前年度に比べ有意に減少した。ベトナムの留学生数と修学資金貸付制度利用に有意な強い**正の相関**が見られた(rs= .708)。このことから、ベトナムからの留学生は制度利用に必要な条件(学業成績)を満たす学生が多いことが推測される。

#### 4-1-2-4 オンライン教育について

令和5年度オンライン授業を実施している学校は6校(9%)で、前年度24校(44%)に比べ有意に減少した。3-7-1のオンライン授業・講義の割合25%に比べて、かなり低く介護福祉士養成学科におけるオンライン化は他分野に比べ難しいことが考えられる。

#### 4-1-2-5 留学生の就職について

令和3年度から令和5年度の年度別の就職率、国家試験合格者を比較したところ、就職率に年度間に有意な差はなかった(5%水準、z検定)。国家試験合格率は、すべての年度において有意な差が見られた。令和4年度は28%が令和5年度に52%と大幅に上昇したことから、専門学校における留学生教育が効果的に行われているのに加え、試験の易化傾向も予測される(図4-1)。

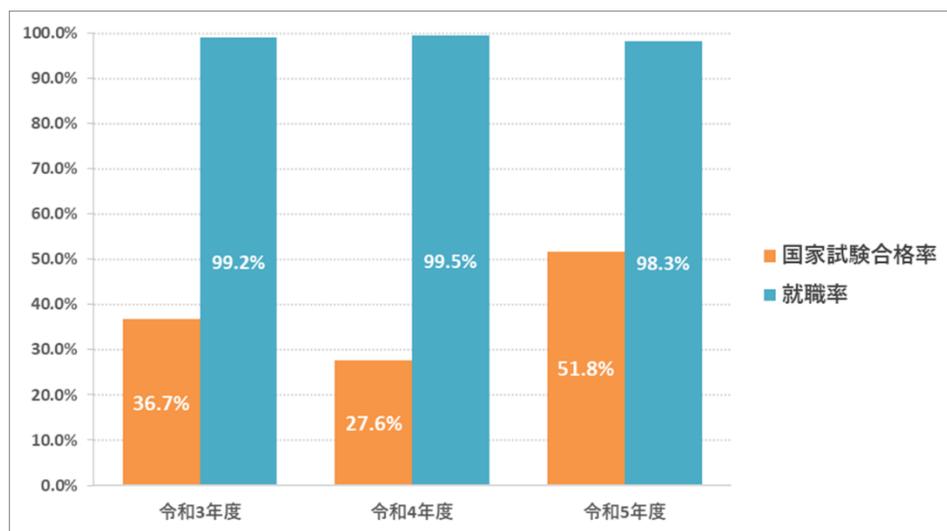


図 4-1 就職率、国家試験合格率推移(3年間)

#### 4-1-2-6 外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定制度について

令和5年6月に施行された「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」についての認知度、認定申請予定について尋ねた。認知度は「内容を詳細に理解している」3%、「内容はある程度、理解している」26%、「制度の存在は知っている」53%、「全く知らない」18%となった。

認定制度に「申請済、申請予定」の学校は17%、「申請を検討中」が14%、「申請予定はない」が69%となった。

## 4-2 商業実務分野留学生受入れアンケート

### 4-2-1 実施概要

令和5年度は377校の商業実務分野学科を持つ専修学校にアンケートを送付し155校から回答があった（回収率41%）。

設問は①留学受入れの状況について、②留学生の国籍、人数について、③留学生に対する奨学金・支援体制について、④オンライン教育について、⑤留学生の在留資格および就職支援等について、⑥外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定制度について、⑦その他、留学生支援制度への要望や課題（自由記述）であった。

### 4-2-2 主要な結果

#### 4-2-2-1 留学生受入状況

留学生受入学科を設置している学校数は令和5年度は97校(63%)、設置していない学校は58校(37%)だった。前年度と比較し、受入れ校の割合に統計的に有意な増減は見られなかった。

#### 4-2-2-2 留学生の国籍、人数について

令和5年度の留学生数は全体で4901人となった。留学生数が多い国籍はベトナム2313人(47%)、ネパール942人(19%)、中国708人(14%)、ミャンマー201人(4.1%)、スリランカ196人(4.0%)と続いた。前年度と比較し留学生の受入れ状況を見るために、1年生のみに着目し、表4-2を作成した。前年度との比較で、ネパール、スリランカ、ミャンマーの割合が有意に増加し、ベトナム、その他の留学生の割合が有意に減少した。

表4-2 国・地域別の留学生数（1年生）の前年度比較

	令和4年度		令和5年度	
	留学生数	割合	留学生数	割合
ベトナム*	1488	43.4%	1108	42.7%
ネパール*	411	12.0%	541	20.9%
中国	610	17.8%	440	17.0%
スリランカ*	72	2.1%	113	4.4%
ミャンマー*	74	2.2%	91	3.5%
バングラデシュ	89	2.6%	74	2.9%
その他*	684	20.0%	227	8.8%
総計	3428	100.0%	2594	100.0%

\*5%水準で有意差が見られた（z検定）

#### 4-2-2-3 留学生に対する奨学金・支援体制について

留学生の奨学金利用状況を聞いたところ1249人（25%）の留学生が利用していた。そのうち「学校独自の奨学金・学費減免制度」の利用者が1042人で奨学金利用者全体の83%だった。前年度90%に比べ有意に減少した。一方で、「留学生特待制度」は91人(7.3%)、「留学生受け入れ促進プログラム」は116人(9.3%)とそれぞれ、前年度、5.4%、4.2%に比べ有意に減少した(5%水準、z検

定)。結果から学校独自の奨学金制度利用が減少し、公的制度を利用する学生の割合が有意に増加していることが示唆された。ベトナムの留学生数と留学生受入れ促進プログラム（奨学金）利用に有意な強い**正の相関**が見られた(rs= .697)。このことから、ベトナム人留学生は来日前の成績が優秀な学生が多いと考えられる。

#### 4-2-2-4 オンライン教育について

令和5年度オンライン授業を実施している学校は14校(14%)で、前年度37校(44%)に比べ有意に減少した。3-7-1のオンライン授業・講義の割合25%に比べて、低く介護福祉士養成学科と同様にオンライン化は他分野に比べ難しいことが考えられる。

#### 4-2-2-5 留学生の在留資格および就職支援等について

令和3年度から令和5年度の年度別卒業生総数、進路別人数を尋ねた(表4-3)。卒業生のうち「技人国」の在留資格で残る者が2253人(51.7%)と半数を占め、この割合は3年間で有意に増加している(5%水準、z検定)。一方で、帰国の割合は253人(5.8%)と令和3年度から減少している。このことから、商業実務分野を卒業した留学生は、日本に残り進学、就職するものが増加傾向にあることが示唆された。

表 4-3 卒業時進路と在留資格 (3年間)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
技人国	1480	35.3% <sup>a</sup>	2038	44.4% <sup>b</sup>	2253	<b>51.7%</b> <sup>c</sup>
特定活動(就職)	687	16.4% <sup>a</sup>	764	16.7% <sup>a</sup>	544	<b>12.5%</b> <sup>b</sup>
特定活動(帰国)	150	3.6% <sup>a</sup>	95	2.1% <sup>b</sup>	52	<b>1.2%</b> <sup>c</sup>
進学	1129	26.9% <sup>a</sup>	977	21.3% <sup>b</sup>	929	21.3% <sup>b</sup>
特定技能	160	3.8% <sup>a</sup>	148	3.2% <sup>a</sup>	133	3.0% <sup>a</sup>
その他のビザ	142	3.4% <sup>a</sup>	195	4.3% <sup>a,b</sup>	198	4.5% <sup>b</sup>
帰国	449	10.7% <sup>a</sup>	370	8.1% <sup>b</sup>	253	<b>5.8%</b> <sup>c</sup>
卒業生数	4197	100.0%	4587	100.0%	4362	100.0%

a,b,c: 異符号間に5%水準の有意差あり

#### 4-2-2-6 外国人留学生キャリア形成促進プログラム認定制度について

令和5年6月に施行された「外国人留学生キャリア形成促進プログラム」についての認知度、認定申請予定について尋ねた。認知度は「内容を詳細に理解している」8%、「内容はある程度、理解している」33%、「制度の存在は知っている」45%、「全く知らない」が14%となった。

認定制度に「申請済、申請予定」の学校は14%、「申請を検討中」が21%、「申請予定はない」が65%となった。

## 総括

本調査では、令和3年度から令和5年度にかけ、全国の専門学校における留学生の受入れ実態を調査し、外国人留学生の留学動向、卒業後進路について調査を行った。同時に、新型コロナウイルス感染症が専門学校および留学生の学修・生活へ与える影響の継続的な調査目的とし、影響の変化を調べた。年間の調査を通して見えてきた傾向、加えてコロナ禍の負の影響が限定的となってきたことを踏まえ今後の予測、外国人留学生の戦略的受入れに向けた体制整備における課題や提言を以下にまとめる。

### 専門学校における留学生の受入体制

#### 予測

1. 留学生の受入れ、在籍状況に与える（コロナ禍の負の影響）がさらに減少し、**積極的な受入れ方針を持つ学校が増える**と予測される。
2. 受入学科を設置していて、留学生が在籍しない学校も積極募集の方針を持つ学校が増えたことから、**留学生在籍校の増加**が予測される。
3. 現地からの直接入学の増加傾向に加え、令和4年度に国内の日本語学校の留学生数が49405人と前年度比22%増<sup>1</sup>になっていることから、これらの留学生が卒業年次を迎える来年度以降、日本語学校からの入学者数も回復が予想され、全体的として**入学者が増加する**と予想される。

#### 課題

##### 1. 入学時の日本語能力：

留学生の入学の選抜に際し、「日本語資格を基準にせず、面接で判断する学校（学科）」が最多で280校だった。一方で在籍する留学生の日本語能力が「授業を受けるのに十分ではない」と考えている学校も250校近くあった。日本語能力が授業を受ける水準に達していない学生を入学させることは、結果的に留学の目的を果たせない学生を増やすことになる。必要な日本語能力を持った留学生の確保が今後の課題である。選抜時の限られた時間の面接で日本語能力を測定するのは難しいと思われる。こうした日本語能力が不十分な留学生がどういった入学経路に多いのかといった分析も今後の課題としてあげられる。

##### 2. 海外も含めた日本語教育機関との連携：

調査により日本語教師の不足の実情が明らかになった。コロナ禍で日本国内の日本語学校の留学生、教師数が減少した影響が大きいと思われるが、留学生数の受入れは全体として回復が進んでおり、現状、需給のバランスが崩れていると思われる<sup>2</sup>。日本国内の日本語教育機関との連携は募集の取組として効果的であることが本調査から示唆された。前述の十分な日本語能力の学生の確保という観点から、国内だけでなく海外も含めた日本語教育機関との連携の拡大・強化が今後、重要な課題と考える。

#### 提言

##### 1. 入学前の日本語能力向上：

十分な日本語能力を持った学生の確保にあたり、日本語能力試験(JLPT)のような資格基準を設けることが最もわかりやすく基準として公平であることを大前提としてある。しかしながら、試

<sup>1</sup> 独立行政法人日本学生支援機構 2022（令和4）年度外国人留学生在籍状況調査結果より

<sup>2</sup> 令和4年度 日本語教育実態調査 文化庁より

験の実施時期は限られており、入学希望者すべてに、資格を求めることは現実的ではない場合もある。その場合、面接で日本語能力を判断することもあるかと思うが、日本語能力が不十分と判断とされる場合には入学条件として、**入学前にオンライン日本語コースを修了する、受講する**といったことを入学条件の一つとして**明確に設ける**ことで、日本語能力が極端に低い留学生が入学するケースを減らすことができると考える。

## 2. 海外の日本語教育人材の発掘・活用：

本調査より現地から直接、専修学校に入学する留学生が令和4年度から増加していることがわかった。これは、海外の日本語教育機関、現地の日本語教師も重要な日本語教育提供者となっていることを意味する。今後、現地にいる日本語教育人材の活用も、日本語教師不足の対策として重要と考える。例えば、日本で留学経験がある者で日本語をある程度習得し、帰国すれば、母国で初級者向けの日本語を教える仕事を得られるような人材活用も教師不足の解消になりえるのではないだろうか。

また、海外の日本語教育が盛んな地域（例えば、国際交流基金の拠点がある国・地域）の日本語教育機関との連携で日本語能力の高い外国人日本語教師、留学希望者を確保し、専修学校への入学につなげるルートの開拓も望まれる。

## 3. 卒業生や在学生のコミュニティ化促進：

留学生の効果的な募集方法として、実施校はそれほど多くはなかったが、効果が強く実感されたのは「卒業生や在学生を介した働きかけ」であった。同じ国の先輩が持つ日本留学の情報は、留学を考える学生にとっては有益であり、説得力を持つものと考えられる。在校生、卒業生を含めたネットワークの構築は募集に限らず、留学中の支援にも有益と考える。現状、卒業生の進路把握ができていない学校もあり、卒業生とのネットワークの構築ができれば学校、留学生双方に有益なリソースになると考えられる。

### 留学生の修学・就職状況と専門学校の取組み 予測

**国籍：**ベトナムの留学生は来年度も卒業生が入学生に比べ多く、**留学生全体における割合は減少**することが予測される。

**国籍：**中国、ネパールからの留学生の入学者は増加し、ベトナムを含め**上位3カ国の割合が20%台で接近する**。

**分野：**近年、国家試験が易化傾向にある**介護福祉分野**は、就労を目指す同分野の留学生にとっては、魅力となると考えられ**留学生は増加する**と予測される。

**留学生の日本語能力：**ベトナムからの留学生の減少、日本語教師の不足等から十分な日本語能力をもった留学生の確保が難しくなると予測され、留学生の日本語能力に対する課題を感じる学校、場面が増加すると予想される。

**就職：**コロナ禍の負の影響も弱まり、**国内で就職を希望する学生数は増加**することが予測される。就労ビザは技人国の割合が増加しており、今後、専門学校の卒業生についてもビザの認定が緩和されれば、日本での就労を希望する留学生が増え、就職支援の必要性も増すと予測される。

### 課題

#### 1. ベトナム人の留学生減少と増加するネパール人、中国人留学生への対応：

ベトナムからの留学生は専修学校に限らず全体的に減少傾向にあり、日本が留学先として選ばれなくなってきていることが数字から示された。ベトナム人の学生は留学生全体のボリュームとして大きく、減少するにしても急激な減少は望ましくない。減少のスピードを抑えることは課題の一つである。加えて、増加するネパール人、中国人留学生への支援についても考える必要がある。それぞれ多く居住する地域も異なることから、それぞれの地域の留学生の特徴に合わせた支援内容を優先的に考えていくことも課題である。

## 2. 学習支援：

受入れ時と同様に「日本語支援」は在学中も重要な支援であることが調査から示唆された。また、日本語教育に関する課題として「日本人との交流機会が限られている」が最多であったことから、いわゆる教室で日本語を学ぶということだけではなく、日本人と交流する機会を増やすことの必要性が示唆された。こうした試みは、一部行われていることは調査からも明らかだが、効果的とは考えられていない傾向もあり、機会を増やすこと、また効果的な機会はどのようなものであるかを分析する必要がある。留學生活のあらゆる局面での日本語支援の充実は大きな課題となる。今後は、どういう時期に、どういった日本語支援が必要なのかといったより詳細な分析も必要となると考える。

## 3. 生活支援：

学習支援、就職支援に比べると、支援体制を整えている学校がやや少ない（介護福祉・商業実務分野調査結果より）、支援内容が個人的で多岐にわたること、学外の支援も含まれることから対応が難しいと考えられる。

## 提言

### 1. 国内の日本語学校に増加する留学生へのアプローチ：

令和4年度の日本語学校の在籍者数が増加している。特にネパール、ミャンマー、インドネシア、スリランカからの留学生は増加している<sup>3</sup>。こうした国の留学生は今後も増加すると予測され潜在的な専修学校への入学者と考えられる。日本語学校が多い地域の専修学校においては、こうした国の学生に向けたアプローチ、情報収集が入学者獲得に特に効果的と考えられる。

### 2. 減少するベトナム人留学生の原因分析：

減少傾向にあるベトナムについては、奨学金利用者が多いことから、奨学金利用の条件を満たす優秀な留学生と言い換えることもできる。減少傾向とはいえ、留学生数全体に見る割合は依然として大きいので留学生数の回復を目指したい。そのためにベトナム人留学生の動向を分析し、キャリア志向等を調査することで、他国と比べ、留学先として日本の優位な点、相対的に弱い点を明らかにし、訴求力のある募集取組を行うことができると考える。

### 3. 日本語学習以外の学習支援の強化：

本調査から学習支援として、日本語の講習の他に、専門教科、漢字や基礎的な計算等の学習支援も実施されていることが明らかになった。留学生の多くが高校卒で専門学校に入学するが、国により高校卒業までの教育内容も異なることも考えられる。留学生が増加傾向にある国・地域についての教育内容も情報として持つておくことで、苦手な分野などが傾向が把握が可能になる。

### 4. 留学生と日本人の交流機会の創出と質の分析：

<sup>3</sup> 令和4年度 日本語教育機関実態調査 一般財団法人日本語教育振興協会 より

有効な学習支援、生活支援として、「留学生担当部署の設置」、「担任制」、「日本人学生・地域住民等の交流機会の設定」が認識されている。一方で、多くの学校が「日本人との交流機会が限られている」ことを課題にしている。現状、留学生が学内を含めどの程度、日本人と接する機会があるのか（友人や頼れる人）がいるのか把握することも必要だろう。留学生の日本人とのコミュニケーション経路を増やすことで、日本語・日本文化の理解や日本語能力の向上、支援を獲得できるリソースの拡大にも間接的につながると考える。

#### 新型コロナウイルスの感染症の影響とオンライン教育

##### 予測

1. 留学生受入れについては、日本語学校からの入学者が回復することが予測され、コロナ禍の負の影響として多くの学校が感じていた「日本語学校からの進学者の減少」を感じる学校は少なくなると予測される。
2. 新型コロナウイルスの感染症の影響は、既に専修学校に在籍する留学生に対しては、限定的なものとなり、影響はないと考える学校はさらに増加する。
3. 2023年5月に新型コロナウイルス感染症が、感染症法上2類から5類となり行動制限がなくなり1年経過することもあり、当該感染症を何かの原因として結びつけること自体が難しくなり、「新型コロナウイルス感染症の影響」という要因が希薄になっていくと考えられる。
4. オンライン教育の実施は令和3年度から令和5年度にかけて減少傾向にはあるが、現在、実施している学校についてはメリットがあり、選択的にオンライン教育を実施していると考えられ、今後は効果的なオンライン教育の取組が出てくると予測される。

##### 課題

1. コロナ禍を経てオンライン教育は「全面的な導入」から対面にはない利点を生かした「選択的な応用」の段階に入ったと言える。しかしながら、現状、オンライン教育が対面での教育に比べ質が低いと感じている学校が多数であることが調査から示唆された。こうしたオンライン教育に対する苦手意識の払拭は課題となる。
2. 本調査からもオンライン授業が継続されている分野とそうでない分野があることが明らかになった。今後は、分野、授業の形態、学習項目など、何がオンライン教育と相性がよく、何が対面教育の方が効果的であるかを検証していくことが課題となる。

##### 提言

1. オンライン教育の方が対面に比べ習得レベルが低いと考える学校が多いが、これはオンライン教育と対面教育との蓄積された経験の差による部分も大きいと考える。25%の学校がオンライン教育を継続しているのは、利点があることの表れと言える。オンライン教育は物理的な制約からの解放や翻訳のしやすさ等、留学生教育と相性のよい可能性が高い。例えば、留学前の日本語教育の実施は日本語能力の課題への対応策の一つと言える。現状、オンライン教育の積極的な利用、教材開発は一部の先端的な取組の段階ではあるが、こうした取組の事例の共有を促進することでオンライン教育に対する苦手意識を低減できると考える。
2. 同時になぜ質が低いと感じるのか原因を把握する必要がある。多くの学校において対面授業の経験が圧倒的に長く、オンライン教育には不慣れであることも考えられる。「教師（学校側）」「留学生」「環境」といった点から、どこに問題があるかを把握する必要がある。例えば、教員のICT

の訓練、教材作成の方法といったオンライン教育のリテラシーを高めることも今後重要になるとだろう。その上で、オンラインと対面の二項対立ではなく、双方の利点を生かした教育を展開することは専修学校における留学生教育に有益と考える。